

富 監 発 第 2 1 号
令 和 5 年 8 月 3 1 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 高 橋 富 晴

同 金 子 宏 一

同 望 月 昇

令和 4 年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度
富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決
算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を
提出します。

令和4年度富士市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度富士市水道事業会計
- (2) 令和4年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 令和4年度富士市病院事業会計

2 審査の期間

令和5年6月7日から同年8月16日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、決算書、附属関係書類、財務諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、令和5年3月31日に保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、会計別に決算の概要と意見を記述する。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で記載しているが、千円単位の場合は、原則として千円未満を四捨五入したため、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95～99.99%は99.9%とし、100.01～100.04%のものは100.1%とした。
また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないものである。
ただし、予算の執行状況については消費税及び地方消費税を含む記載とし、それ以外で消費税及び地方消費税を含む場合は、その旨を示している。

富士市水道事業会計

1 決算の概要及び意見（水道事業）

(1) 決算の概要

令和4年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数は107,089件で、前年度に比べ613件(0.6%)増加しているが、給水人口は229,922人で1,507人(0.7%)減少している。

また、年間有収水量は、前年度に比べ494,265 m^3 (1.8%)減少したものの、総配水量は前年度に比べ272,324 m^3 (0.7%)の減少に留まったため、有収率は70.2%で前年度と比べ0.8ポイント低下した。

決算数値を総括的に述べると水道事業収益は3,549,334,919円で、前年度に比べて58,214,118円(1.6%)の減少となった。このうち営業収益は、前年度に比べ41,621,656円(1.3%)減の3,240,116,238円であり、事業収益の87.5%を占める給水収益は、29,952,097円(1.0%)減の3,106,726,108円であった。事業収益が減少した主な要因は、給水収益の減少に加え、加入金が16,665,000円(14.9%)減少したことによるものである。

水道事業費用は3,232,368,529円で、前年度に比べて216,306,674円(7.2%)の増加となった。これは主に、配水及び給水費で17,422,246円(3.1%)、資産減耗費で17,327,784円(42.0%)減少したが、原水及び浄水費で194,758,223円(29.1%)、業務費で32,758,560円(13.5%)、減価償却費で20,807,830円(1.8%)増加したことによるものである。

これらの結果、令和4年度の富士市水道事業の純損益は、前年度に比べ274,520,792円(46.4%)減の316,966,390円の純利益を計上している。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、管網整備や道路新設工事にあわせた配水管の新設などを施工したほか、富士中央配水池造成工事など、134,288,558円を執行している。

簡易水道統合整備事業では、簡易水道組合の統合を目的とした神谷4号水源地施設整備工事や配水管工事など、162,466,955円を執行している。

配水設備等改良事業では、配水管等の整備更新事業として老朽管更新事業及び耐震化事業を含む配水管等布設替工事15,352.2 m など、1,946,895,364円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設等工事の実施で20,390,000円を執行するとともに、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業においても、配水管移設等工事の実施など、30,650,000円を執行している。

資本的収支の不足額(税込)は1,473,478,099円で、前年度と比べて101,101,652円増加しており、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で1,320,184,813円、財務活動で975,004,040円の資金を生み出したが、投資活動では2,334,999,297円の資金を費消したことにより、本年度は資金が39,810,444円減少し、資金期末残高は2,455,893,192円となった。

(2) 意見

令和4年度は、人口減少による水需要の減少等により給水収益の減少が続く一方、電気料金の高騰に伴う動力費の増加、衛星画像解析による漏水調査業務委託等の実施による委託料の増加、管路布設替の増による減価償却費の増加などにより、純利益が前年度に比べて274,520,792円(46.4%)減の316,966,390円となった。

今後も、人口減少や節水機器普及の進展等により有収水量が減少することが予想される一方で、水道施設や老朽管路の更新、耐震化の推進等に係る建設改良費は増加することが見込まれる。

このような中、令和4年度は、増加傾向にある建設改良費の財源とするため、企業債の借入を15億円に増額しているが、企業債残高の増加は、将来世代への負担を残すことになるので、長期的視点に基づく計画的な経営改善が引き続き求められる。

また、1^m当たりの販売損益は9円16銭悪化し、有収率も70.2%で前年度と比較して0.8ポイント低下している。本年度、衛星画像解析による漏水調査を実施したが、さらなる効果的な漏水対策の検討や計画的な老朽管路の更新を進めることによる有収率の向上が望まれるところである。

今後も、人口減少が進み、厳しい経営環境が継続することが予想される中、少量使用者への負担を考慮した基本水量制の廃止などを含む料金改定を令和5年10月から実施し経営の改善を図っているが、さらに重要課題である老朽管更新事業や耐震化事業を的確に推進し、経営戦略プランの基本理念に掲げる「いつまでも安全・安心 富士市の水」を実現するために、引き続き水道事業の基盤強化に取り組まれることを要望する。

2 業務実績

(1) 給水・配水の状況

ア 給水人口及び普及状況

給水人口は229,922人で、前年度に比べ1,507人(0.7%)減少している。また、計画給水人口に対する普及率は97.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

なお、給水件数は107,089件で、前年度に比べ613件(0.6%)増加している。

イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は37,662,024m³で、前年度に比べ272,324m³(0.7%)減少している。

また、年間有収水量は26,419,035m³で、前年度に比べ494,265m³(1.8%)減少しており、1人1日平均有収水量は315ℓで、前年度に比べ4ℓ(1.3%)減少している。

なお、有収率は70.2%で、前年度より0.8ポイントの低下となっている。

給水・配水の状況

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	251,616人	250,030人	248,368人	△1,662人	△0.7%
計画給水人口	235,940人	235,940人	235,940人	0人	0.0%
給水人口	232,229人	231,429人	229,922人	△1,507人	△0.7%
計画給水人口に対する普及率	98.4%	98.1%	97.4%	△0.7ポイント	—
年度末給水件数	105,501件	106,476件	107,089件	613件	0.6%
年間有収水量	27,306,661m ³	26,913,300m ³	26,419,035m ³	△494,265m ³	△1.8%
有収率	71.1%	71.0%	70.2%	△0.8ポイント	—
年間総配水量	38,408,681m ³	37,934,348m ³	37,662,024m ³	△272,324m ³	△0.7%
導送配水管延長	1,323.3km	1,337.7km	1,353.0km	15.3km	1.1%
職員数	55(10)人	56(11)人	56(12)人	0(1)人	0.0%
1人1日平均有収水量	322ℓ	319ℓ	315ℓ	△4ℓ	△1.3%

※ 職員数のうち()内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は67.4%で、前年度に比べて1.0ポイント低下した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	114,163m ³	112,141m ³	111,999m ³	△142m ³	△0.1%
一日平均配水量 B	105,229m ³	103,930m ³	103,184m ³	△746m ³	△0.7%
一日配水能力 C	152,006m ³	152,006m ³	153,106m ³	1,100m ³	0.7%
施設利用率 B/C	69.2%	68.4%	67.4%	△1.0ポイント	—
負 荷 率 B/A	92.2%	92.7%	92.1%	△0.6ポイント	—
最大稼働率 A/C	75.1%	73.8%	73.2%	△0.6ポイント	—

(参考) 令和3年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率62.6%、負荷率91.5%、最大稼働率68.4%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費134,288,558円をもって、管網整備や道路新設工事に合わせた配水管の新設などとして2件、管布設合計70.4mの管工事を施工したほか、富士中央配水池造成工事を施工するなど、施設の整備と水の安定供給に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費162,466,955円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした神谷4号水源地の施設整備工事や、配水管の新設3件、633.8mの管工事を施工したほか、吉永配水池整備に伴う用地を取得している。

ウ 配水設備等改良事業

事業費1,870,075,364円をもって、安定給水を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業9,721.6m及び耐震化事業4,972.7mを含む配水管等布設替15,352.2mを施工している。また、施設改良事業として、水源地動力計装盤等の取替工事(電気機械設備等の更新改築工事)76,820,000円を行うなど、水道諸施設の維持保全に努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3,917,227,000円に対し、決算額3,917,546,961円で、予算に対する決算比率は100.1%であった。

決算額を前年度と比較すると23,279,850円(0.6%)減少している。決算額の主なものは給水収益3,417,284,170円で、前年度と比較すると32,944,328円(1.0%)減少している。

水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業収益	3,585,289,000	△24,479,000	3,560,810,000	3,559,264,990	△1,545,010	99.9
営業外収益	362,708,000	△6,294,000	356,414,000	358,281,971	1,867,971	100.5
特別利益	3,000	0	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	3,948,000,000	△30,773,000	3,917,227,000	3,917,546,961	319,961	100.1

イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,585,821,000円に対し、決算額3,385,540,708円で、予算に対する決算比率は94.4%であった。

決算額を前年度と比較すると223,050,383円(7.1%)増加している。これは、主に配水及び給水費が20,171,468円(3.3%)減少した一方、原水及び浄水費が215,006,180円(29.4%)、業務費が35,950,665円(13.6%)増加したためである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	流 用 増 減 額	合 計			
営業費用	3,326,478,000	145,064,000	0	3,471,542,000	3,279,378,116	192,163,884	94.5
営業外費用	111,519,000	△2,243,000	0	109,276,000	106,162,592	3,113,408	97.2
特別損失	3,000	0	0	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	3,443,000,000	142,821,000	0	3,585,821,000	3,385,540,708	200,280,292	94.4

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額1,688,685,000円に対し、決算額1,674,194,996円で予算に対する決算比率は99.1%であった。

決算額を前年度と比較すると121,769,556円(7.8%)増加している。これは、主に企業債が100,000,000円(7.1%)、負担金が19,037,556円(14.1%)増加したためである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0
補 助 金	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	230,999,000	△62,315,000	168,684,000	154,194,996	△14,489,004	91.4
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,751,000,000	△62,315,000	1,688,685,000	1,674,194,996	△14,490,004	99.1

イ 資本的支出

資本的支出は予算額3,561,549,000円に対し、決算額3,147,673,095円で予算に対する決算比率は88.4%であった。

決算額を前年度と比較すると222,871,208円(7.6%)増加している。これは、主に建設改良費が198,901,006円(8.2%)増加したためである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	2,967,003,000	△182,424,000	248,973,000	3,033,552,000	2,622,677,135	241,368,000	169,506,865	86.5
企業債償還金	524,997,000	0	0	524,997,000	524,995,960	0	1,040	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	3,495,000,000	△182,424,000	248,973,000	3,561,549,000	3,147,673,095	241,368,000	172,507,905	88.4

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額1,473,478,099円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額175,135,544円、減債積立金524,995,960円、建設改良積立金66,491,222円、過年度分損益勘定留保資金706,855,373円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企 業 債	700,000,000	1,400,000,000	1,500,000,000
補 助 金	11,803,000	17,268,000	20,000,000
負 担 金	155,539,242	135,157,440	154,194,996
固定資産売却代金	24,000,000	0	0
資本的収入合計 A	891,342,242	1,552,425,440	1,674,194,996
建設改良費	2,312,151,822	2,423,776,129	2,622,677,135
事 務 費	69,829,632	68,705,545	70,968,757
水道施設整備事業費	150,928,700	246,367,459	147,543,333
簡易水道統合整備事業費	64,630,500	91,531,000	177,206,355
配水設備等改良事業費	1,905,788,110	1,926,485,000	2,141,584,900
新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	42,955,000	46,354,000	22,429,000
第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	35,046,000	10,571,000	32,985,000
施 設 費	—	—	4,500,650
機 械 器 具 費	42,973,880	33,762,125	25,459,140
企業債償還金	495,192,890	501,025,758	524,995,960
資本的支出合計 B	2,807,344,712	2,924,801,887	3,147,673,095
要補填額 (B - A)	1,916,002,470	1,372,376,447	1,473,478,099
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,152,831	—	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	188,237,134	186,516,204	175,135,544
減 債 積 立 金	495,192,890	501,025,758	524,995,960
建設改良積立金	169,798,163	110,551,699	66,491,222
過年度分損益勘定留保資金	785,947,569	574,282,786	706,855,373
当年度分損益勘定留保資金	234,673,883	—	—
補 填 財 源 合 計	1,916,002,470	1,372,376,447	1,473,478,099

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税と消費税及び地方消費税還付額を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた3,549,334,919円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた3,232,368,529円で、当年度純利益316,966,390円は前年度に比べ274,520,792円(46.4%)減少している。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和4年度	事業収益	3,549,334,919円		
	事業費用	3,232,368,529円	純利益	316,966,390円

令和3年度	事業収益	3,607,549,037円		
	事業費用	3,016,061,855円	純利益	591,487,182円

令和2年度	事業収益	3,594,160,114円		
	事業費用	2,982,582,657円	純利益	611,577,457円

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益3,549,334,919円を前年度と比較すると58,214,118円(1.6%)減少している。これは、営業収益で41,621,656円(1.3%)、営業外収益で16,592,462円(5.1%)減少したことによるものである。

減少の主な要因としては、給水収益で29,952,097円(1.0%)、加入金で16,665,000円(14.9%)減少したことによるものである。

イ 費 用

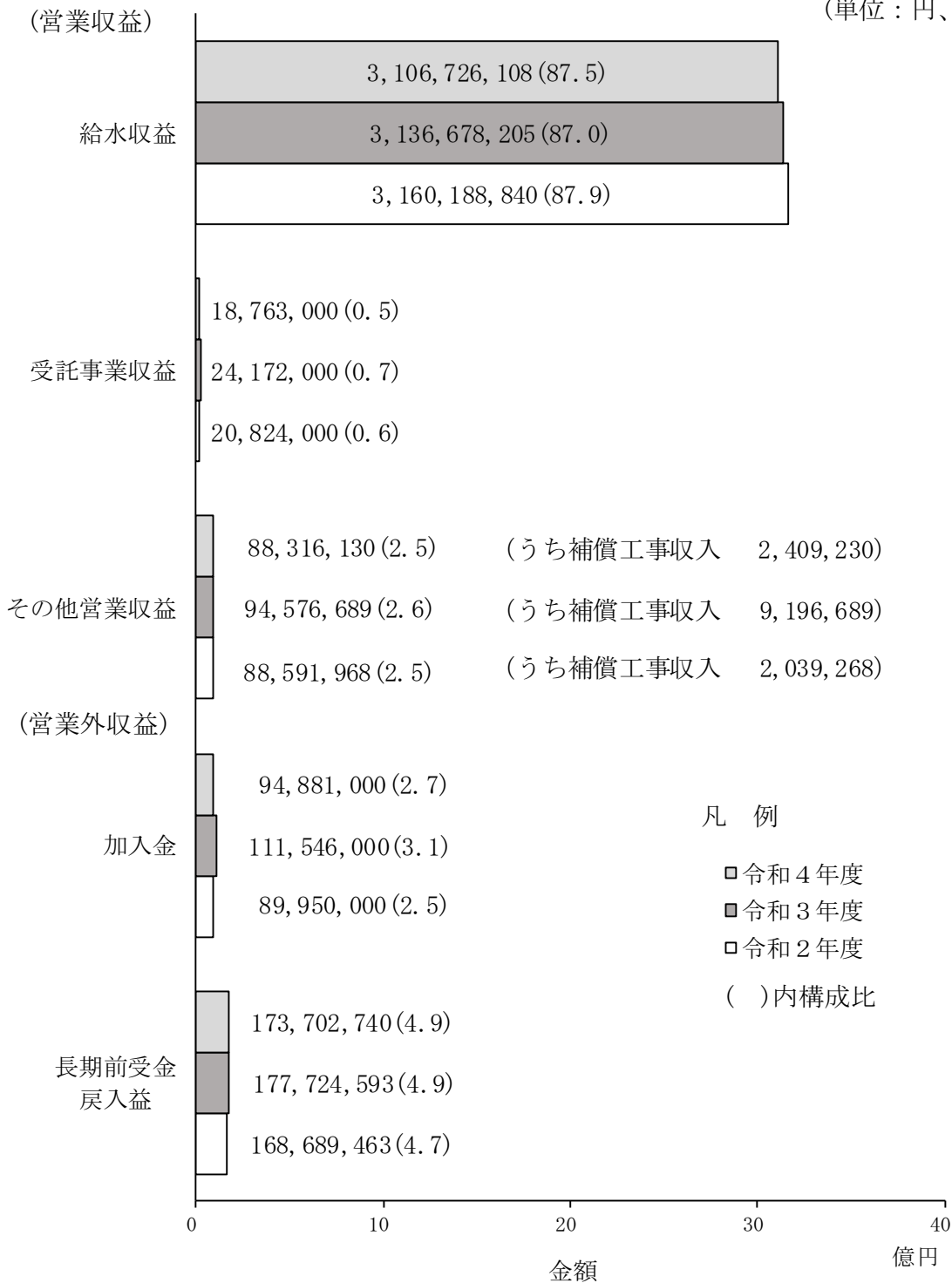
本年度の事業費用は3,232,368,529円で、前年度と比較すると216,306,674円(7.2%)増加している。これは、営業外費用で754,588円(0.7%)減少したものの、営業費用で217,061,262円(7.5%)増加したことによるものである。

増加の主な要因としては、動力費で167,711,049円(44.4%)、委託料で65,500,612円(11.3%)増加したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移

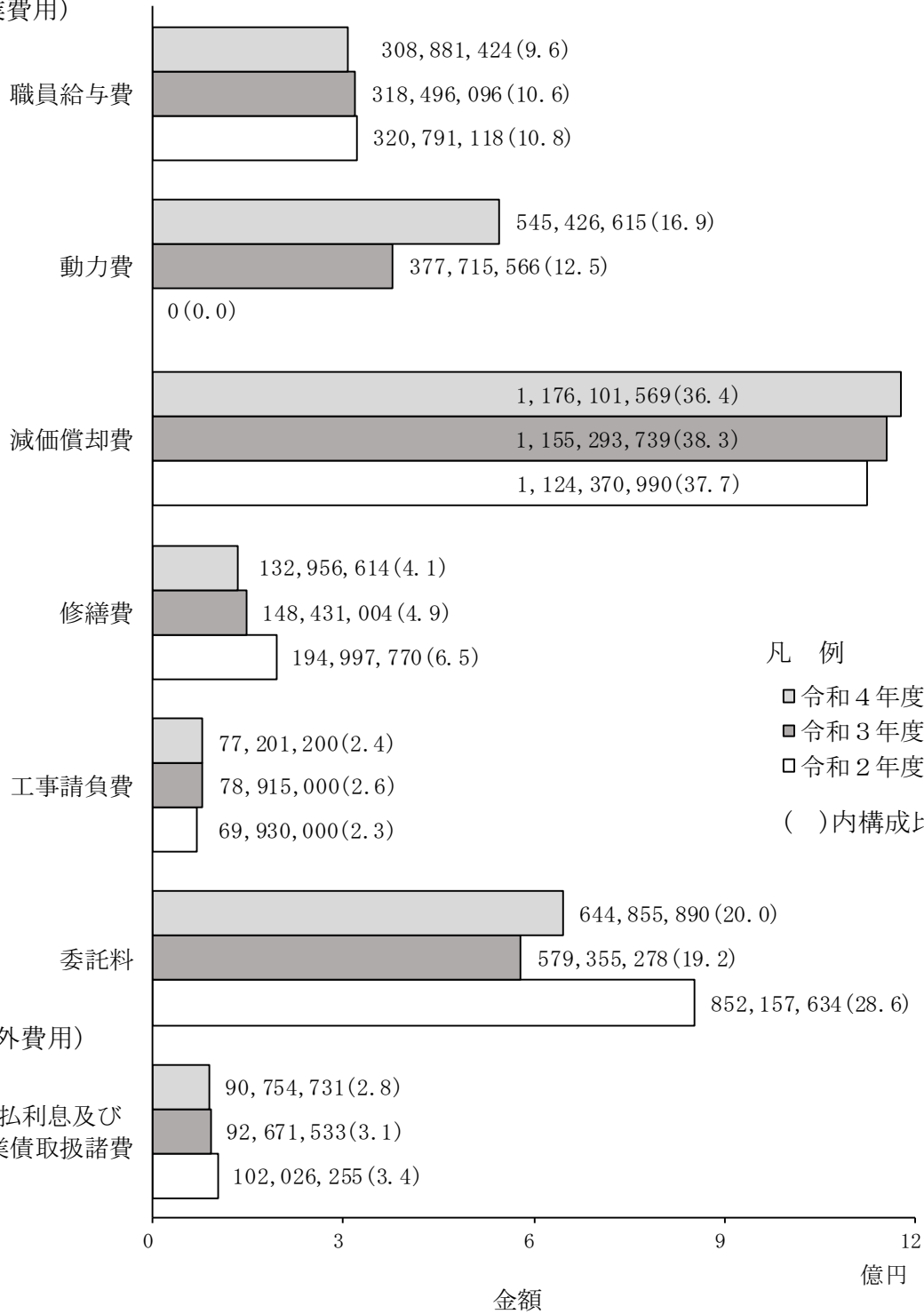
(単位：円、%)



事業費用年度別推移

(単位：円、%)

(営業費用)



凡 例

- 令和4年度
- 令和3年度
- 令和2年度

()内構成比

ウ 収益と費用の関係

本年度の総収支比率は、109.8%で前年度に比べて9.8ポイント低下しており、事業収益は1.6%減少し、事業費用は7.2%増加している。

なお、原価計算による水道料金分有収水量1m³当たり供給単価117.59円に対する給水原価は113.96円となり、供給単価との差3.63円を販売益としているが、類似都市の平均指数と比べると供給単価、給水原価とも低い数値となっている。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	
1m ³ 当たり供給単価	115.73	116.55	0.82	117.59	1.04	
1m ³ 当たり給水原価	99.34	103.76	4.42	113.96	10.20	
1m ³ 当たり販売損益	16.39	12.79	△3.60	3.63	△9.16	

(参考)令和3年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価171.39円、給水原価162.77円(1m³当たり販売益8.62円)となっている。

1 m³当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	10.10	10.2	10.16	9.8	9.92	8.7	△0.24
動力費	—	—	14.03	13.5	20.65	18.1	6.62
減価償却費	35.22	35.4	36.55	35.2	38.07	33.4	1.52
資産減耗費	1.27	1.3	1.31	1.3	0.78	0.7	△0.53
支払利息	3.74	3.8	3.44	3.3	3.44	3.0	0.00
委託料	31.20	31.4	21.52	20.8	24.40	21.4	2.88
修繕費	7.14	7.2	5.52	5.3	5.03	4.4	△0.49
工事請負費	4.47	4.5	5.18	5.0	5.06	4.5	△0.12
その他	6.20	6.2	6.05	5.8	6.61	5.8	0.56
合 計	99.34	100.0	103.76	100.0	113.96	100.0	10.20

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{513,810}{30,225,023} \times 100 = 1.7\%$	$\frac{397,501}{31,108,384} \times 100 = 1.3\%$	$\frac{146,468}{32,265,029} \times 100 = 0.5\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,275,092}{30,225,023} = 0.11 \text{ 回}$	$\frac{3,257,566}{31,108,384} = 0.10 \text{ 回}$	$\frac{3,221,353}{32,265,029} = 0.10 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{513,810}{3,275,092} \times 100 = 15.7\%$	$\frac{397,501}{3,257,566} \times 100 = 12.2\%$	$\frac{146,468}{3,221,353} \times 100 = 4.5\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業収益＝営業収益－受託事業収益

営業利益＝(営業収益－受託事業収益)－(営業費用－受託事業費)

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は0.5%で、前年度に比べて0.8ポイント低下している。これは、主に営業費用の増加により、営業利益が251,033千円減少したためである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

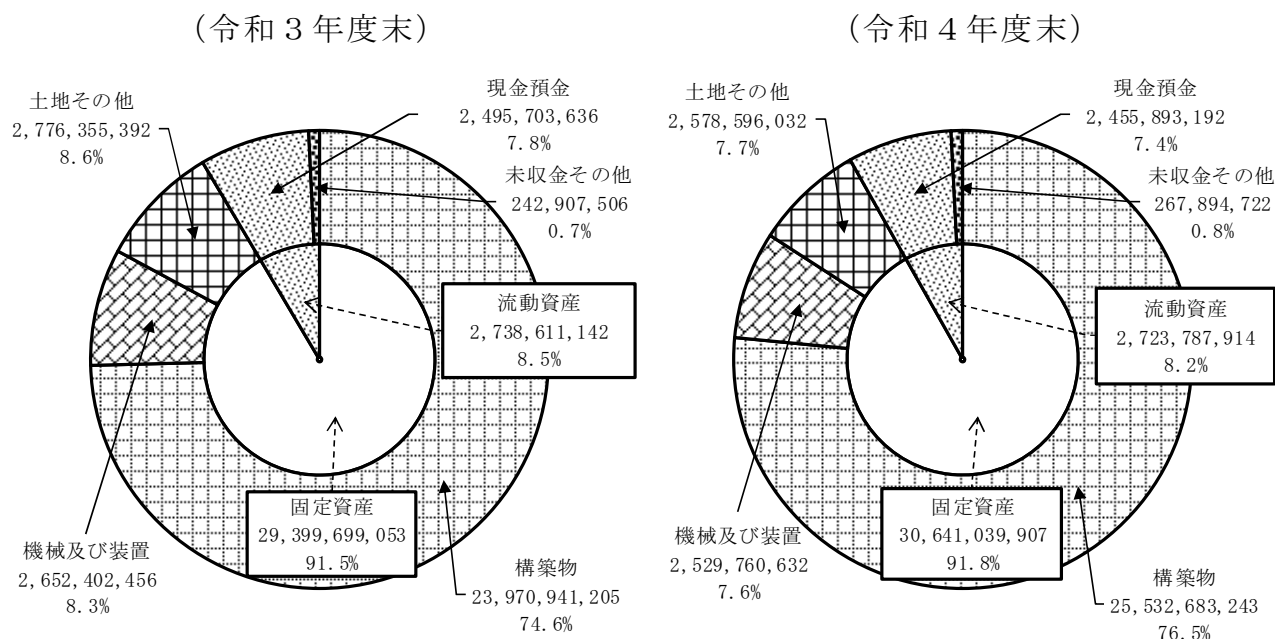
本年度末における資産総額は33,364,827,821円で、前年度末と比較し1,226,517,626円(3.8%)増加している。

これは、主に固定資産の建設仮勘定で206,223,337円(42.1%)、機械及び装置で122,641,824円(4.6%)、流動資産の現金預金で39,810,444円(1.6%)減少したが、固定資産の構築物で1,561,742,038円(6.5%)、流動資産の未収金で26,566,746円(11.3%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は33,364,827,821円で、前年度末と比較し1,226,517,626円(3.8%)増加している。

負債総額は13,833,377,833円で909,551,236円(7.0%)増加し、資本総額は19,531,449,988円で316,966,390円(1.6%)増加している。

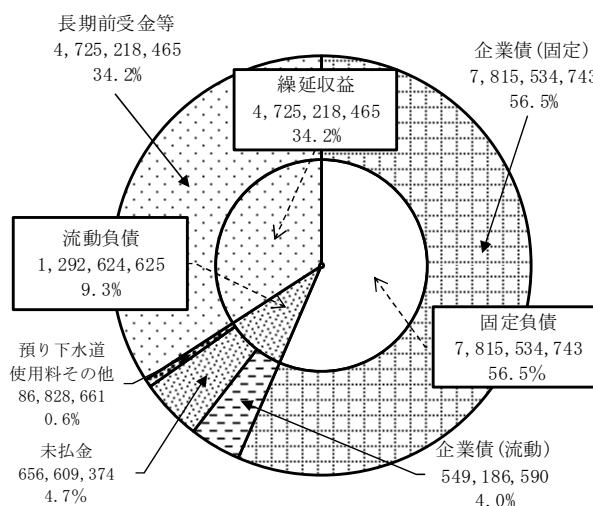
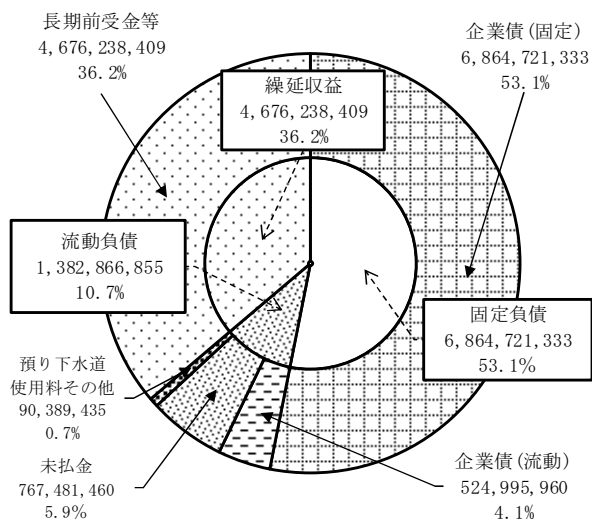
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円)

(令和3年度末)

(令和4年度末)

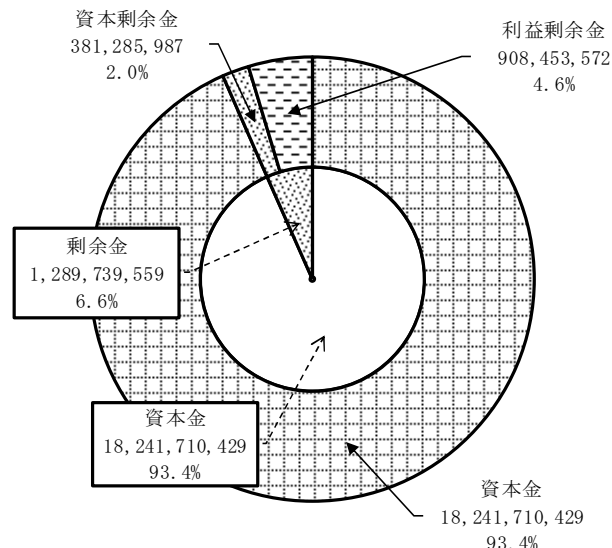
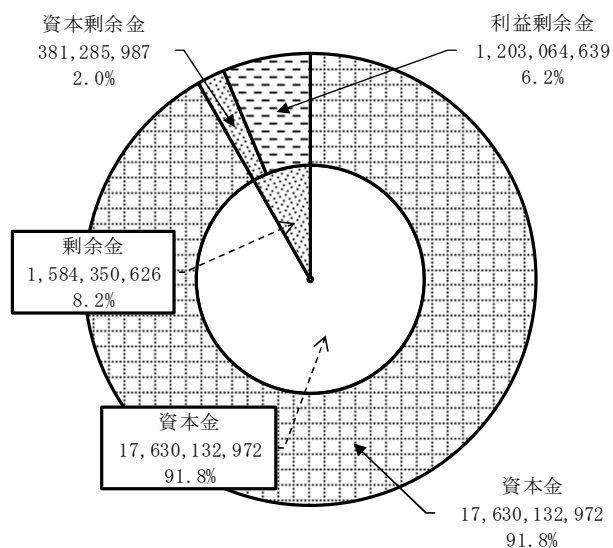


資本構成の比較

(単位：円)

(令和3年度末)

(令和4年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を173,702,740円減算するものの、当年度純利益を316,966,390円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,176,101,569円加算したことなどにより、1,320,184,813円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、2,334,999,297円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより、975,004,040円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が39,810,444円減少し、これを資金期首残高2,495,703,636円に加えると、資金期末残高は2,455,893,192円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,760,866,197	1,734,101,818	1,320,184,813
当年度純利益	611,577,457	591,487,182	316,966,390
減価償却費	1,124,370,990	1,155,293,739	1,176,101,569
固定資産除却費	40,667,613	41,275,766	23,947,982
長期前受金戻入益	△168,689,463	△177,724,593	△173,702,740
未収金の増減額（増加△）	105,495,940	△10,394,415	△43,993,160
引当金の増減額（減少△）	878,000	△2,221,000	2,786,000
その他	46,565,660	136,385,139	18,078,772
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,961,197,733	△2,554,079,192	△2,334,999,297
固定資産の取得による支出	△2,108,998,760	△2,734,695,433	△2,526,032,707
負担金等の資本的収入	124,743,598	180,616,241	191,033,410
その他	23,057,429	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	204,807,110	898,974,242	975,004,040
企業債の発行による収入	700,000,000	1,400,000,000	1,500,000,000
企業債の償還による支出	△495,192,890	△501,025,758	△524,995,960
資金増減額	4,475,574	78,996,868	△39,810,444
資金期首残高	2,412,231,194	2,416,706,768	2,495,703,636
資金期末残高	2,416,706,768	2,495,703,636	2,455,893,192

6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち4,044,004円を不納欠損額とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。事由別では、行方不明、死亡(一人世帯)、住民票職権消除などとなっている。

水道料金の過年度分収入率は77.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、未収額は1,666,938円減少し18,567,507円となっている。

令和4年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A－B－C)	収入率 (B/A)	
現年度水道料金	3,417,284,170	3,331,679,259	0	85,604,911	97.5	
過年度水道料金	101,591,111	78,979,600	4,044,004	18,567,507	77.7	
過年度内訳	令和3年度	81,356,666	77,003,961	0	4,352,705	94.6
	令和2年度	5,320,984	1,076,793	4,637	4,239,554	20.2
	令和元年度	5,557,718	447,710	0	5,110,008	8.1
	平成30年度	4,969,005	136,931	3,066	4,829,008	2.8
	平成29年度	4,289,134	234,331	4,018,571	36,232	5.5
	平成28年度	97,604	79,874	17,730	0	81.8
合 計	3,518,875,281	3,410,658,859	4,044,004	104,172,418	96.9	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 経営指標

(1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	120.81	122.69	122.78	119.61	109.81
料金回収率	112.78	115.90	116.50	112.32	103.19
有形固定資産減価償却率	49.31	48.97	48.97	49.35	49.07
管路経年化率	33.61	34.86	35.59	36.49	37.18
管路更新率	0.59	1.02	1.06	0.93	1.09

ア 経常収支比率

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は109.81%で前年度に比べ9.80ポイント低下している。

イ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すものであり、本年度は103.19%で前年度に比べ9.13ポイント低下している。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は49.07%で前年度に比べ0.28ポイント低下している。

エ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものであり、管路の老朽化度合を示し、本年度は37.18%で前年度に比べ0.69ポイント上昇している。

オ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表すものであり、管路の更新ペースや状況を示し、本年度は1.09%で前年度に比べ0.16ポイント上昇している。

(2) その他の経営指標

水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、本年度は72.7%で前年度に比べ1.6ポイント低下している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

イ 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視され、本年度は210.7%で前年度に比べ12.7ポイント上昇している。これは、流動負債である未払金の減少が主な要因となっている。

ウ 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すものであり、本年度は12.99回で前年度に比べ0.36回低下している。

エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は1.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少及び期末総資本の増加が要因となっている。

オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は70,029千円で、前年度に比べ788千円減少している。これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は908,453,572円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した591,487,182円は組入資本金に組み入れ、316,966,390円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

水道事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和
	金 額	構 成 比	金 額
水道事業収益(A)	3,594,160,114	100.0	3,607,549,037
営業収益	3,295,915,808	91.7	3,281,737,894
給水収益	3,160,188,840	87.9	3,136,678,205
他会計負担金	26,311,000	0.7	26,311,000
受託事業収益	20,824,000	0.6	24,172,000
その他営業収益	88,591,968	2.5	94,576,689
営業外収益	298,244,306	8.3	325,811,143
受取利息及び配当金	635,000	0.0	635,000
他会計負担金	14,028,778	0.4	12,082,550
県補助金	452,000	0.0	1,702,000
加入金	89,950,000	2.5	111,546,000
長期前受金戻入益	168,689,463	4.7	177,724,593
雑収益	24,489,065	0.7	22,121,000
特別利益	0	0.0	0
固定資産売却益	0	0.0	0
過年度損益修正益	0	0.0	0
水道事業費用(B)	2,982,582,657	100.0	3,016,061,855
営業費用	2,807,246,949	94.1	2,905,839,505
原水及び浄水費	613,896,064	20.6	669,636,992
配水及び給水費	546,678,863	18.3	561,870,176
受託事業費	45,965,424	1.5	45,775,090
業務費	240,575,400	8.1	241,806,799
総係費	195,092,595	6.5	190,180,943
減価償却費	1,124,370,990	37.7	1,155,293,739
資産減耗費	40,667,613	1.4	41,275,766
営業外費用	120,046,422	4.0	110,222,350
支払利息及び企業債取扱諸費	102,026,255	3.4	92,671,533
雑支出	18,020,167	0.6	17,550,817
特別損失	55,289,286	1.9	0
固定資産売却損	55,289,286	1.9	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	611,577,457	—	591,487,182

3 年 度		令 和 4 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	0.4	3,549,334,919	100.0	△ 58,214,118	△ 1.6
91.0	△ 0.4	3,240,116,238	91.3	△ 41,621,656	△ 1.3
87.0	△ 0.7	3,106,726,108	87.5	△ 29,952,097	△ 1.0
0.7	0.0	26,311,000	0.8	0	0.0
0.7	16.1	18,763,000	0.5	△ 5,409,000	△ 22.4
2.6	6.8	88,316,130	2.5	△ 6,260,559	△ 6.6
9.0	9.2	309,218,681	8.7	△ 16,592,462	△ 5.1
0.0	0.0	674,671	0.0	39,671	6.2
0.3	△ 13.9	14,384,741	0.4	2,302,191	19.1
0.1	276.5	419,000	0.0	△ 1,283,000	△ 75.4
3.1	24.0	94,881,000	2.7	△ 16,665,000	△ 14.9
4.9	5.4	173,702,740	4.9	△ 4,021,853	△ 2.3
0.6	△ 9.7	25,156,529	0.7	3,035,529	13.7
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	1.1	3,232,368,529	100.0	216,306,674	7.2
96.3	3.5	3,122,900,767	96.6	217,061,262	7.5
22.2	9.1	864,395,215	26.7	194,758,223	29.1
18.6	2.8	544,447,930	16.9	△ 17,422,246	△ 3.1
1.5	△ 0.4	48,015,584	1.5	2,240,494	4.9
8.0	0.5	274,565,359	8.5	32,758,560	13.5
6.3	△ 2.5	191,427,128	5.9	1,246,185	0.7
38.3	2.8	1,176,101,569	36.4	20,807,830	1.8
1.4	1.5	23,947,982	0.7	△ 17,327,784	△ 42.0
3.7	△ 8.2	109,467,762	3.4	△ 754,588	△ 0.7
3.1	△ 9.2	90,754,731	2.8	△ 1,916,802	△ 2.1
0.6	△ 2.6	18,713,031	0.6	1,162,214	6.6
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 3.3	316,966,390	—	△ 274,520,792	△ 46.4

別表2

水道事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和2年度末		令 和 3 年 度 末			令 和 4 年 度 末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固 定 資 産	28,314,419,696	91.4	29,399,699,053	91.5	3.8	30,641,039,907	91.8	1,241,340,854	4.2	
有形固定資産	28,206,482,996	91.0	29,294,109,153	91.2	3.9	30,537,796,807	91.5	1,243,687,654	4.2	
土 地	1,391,767,924	4.5	1,557,141,383	4.8	11.9	1,583,418,338	4.7	26,276,955	1.7	
建 物	420,552,767	1.4	405,613,872	1.3	△ 3.6	395,072,792	1.2	△ 10,541,080	△ 2.6	
構 築 物	23,099,942,398	74.5	23,970,941,205	74.6	3.8	25,532,683,243	76.5	1,561,742,038	6.5	
機械及び装置	2,848,371,515	9.2	2,652,402,456	8.3	△ 6.9	2,529,760,632	7.6	△ 122,641,824	△ 4.6	
量 水 器	195,208,221	0.6	194,664,287	0.6	△ 0.3	194,768,165	0.6	103,878	0.1	
車両運搬具	6,007,078	0.0	5,974,226	0.0	△ 0.5	4,907,038	0.0	△ 1,067,188	△ 17.9	
工具、器具 及び備品	20,501,979	0.1	17,720,546	0.1	△ 13.6	13,758,758	0.0	△ 3,961,788	△ 22.4	
建設仮勘定	224,131,114	0.7	489,651,178	1.5	118.5	283,427,841	0.9	△ 206,223,337	△ 42.1	
無形固定資産	7,936,700	0.1	5,589,900	0.0	△ 29.6	3,243,100	0.0	△ 2,346,800	△ 42.0	
電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	7,886,400	0.1	5,539,600	0.0	△ 29.8	3,192,800	0.0	△ 2,346,800	△ 42.4	
投資その他の資産	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0	
投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0	
流 動 資 産	2,677,819,950	8.6	2,738,611,142	8.5	2.3	2,723,787,914	8.2	△ 14,823,228	△ 0.5	
現 金 預 金	2,416,706,768	7.8	2,495,703,636	7.8	3.3	2,455,893,192	7.4	△ 39,810,444	△ 1.6	
未 収 金	253,202,152	0.8	234,729,766	0.7	△ 7.3	261,296,512	0.8	26,566,746	11.3	
〔貸倒引当金〕	(△ 3,911,000)	—	(△ 4,587,000)	—	—	(△ 5,175,000)	—	(△ 588,000)	—	
貯 蔵 品	7,911,030	0.0	8,177,740	0.0	3.4	6,598,210	0.0	△ 1,579,530	△ 19.3	
資 産 合 計	30,992,239,646	100.0	32,138,310,195	100.0	3.7	33,364,827,821	100.0	1,226,517,626	3.8	

科 目	貸 方									
	令和2年度末		令 和 3 年 度 末			令 和 4 年 度 末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
負 債	5,989,717,293	19.3	6,864,721,333	21.4	14.6	7,815,534,743	23.4	950,813,410	13.9	
企業債	5,989,717,293	19.3	6,864,721,333	21.4	14.6	7,815,534,743	23.4	950,813,410	13.9	
流 動 負 債	1,735,965,050	5.6	1,382,866,855	4.3	△ 20.3	1,292,624,625	3.9	△ 90,242,230	△ 6.5	
企業債	501,025,758	1.6	524,995,960	1.6	4.8	549,186,590	1.6	24,190,630	4.6	
未 払 金	1,131,456,217	3.6	767,481,460	2.4	△ 32.2	656,609,374	2.0	△ 110,872,086	△ 14.4	
引 当 金	30,315,000	0.1	27,418,000	0.1	△ 9.6	29,616,000	0.1	2,198,000	8.0	
預 り 金	19,970,716	0.1	20,292,589	0.1	1.6	18,666,203	0.1	△ 1,626,386	△ 8.0	
預 り 下 水 道 使 用 料	53,197,359	0.2	42,678,846	0.1	△ 19.8	38,546,458	0.1	△ 4,132,388	△ 9.7	
繰 延 収 益	4,643,560,887	15.0	4,676,238,409	14.5	0.7	4,725,218,465	14.2	48,980,056	1.0	
長期前受金	8,114,776,940	26.2	8,302,878,646	25.8	2.3	8,517,047,036	25.5	214,168,390	2.6	
長期前受金収益化累計額	△ 3,471,216,053	△ 11.2	△ 3,626,640,237	△ 11.3	—	△ 3,791,828,571	△ 11.3	△ 165,188,334	—	
負 債 合 計	12,369,243,230	39.9	12,923,826,597	40.2	4.5	13,833,377,833	41.5	909,551,236	7.0	
資 本	16,965,141,919	54.7	17,630,132,972	54.9	3.9	18,241,710,429	54.7	611,577,457	3.5	
資 本 金	16,965,141,919	54.7	17,630,132,972	54.9	3.9	18,241,710,429	54.7	611,577,457	3.5	
剰 余 金	1,657,854,497	5.4	1,584,350,626	4.9	△ 4.4	1,289,739,559	3.8	△ 294,611,067	△ 18.6	
資本剰余金	381,285,987	1.3	381,285,987	1.2	0.0	381,285,987	1.1	0	0.0	
利益剰余金	1,276,568,510	4.1	1,203,064,639	3.7	△ 5.8	908,453,572	2.7	△ 294,611,067	△ 24.5	
資 本 合 計	18,622,996,416	60.1	19,214,483,598	59.8	3.2	19,531,449,988	58.5	316,966,390	1.6	
負 債 資 本 合 計	30,992,239,646	100.0	32,138,310,195	100.0	3.7	33,364,827,821	100.0	1,226,517,626	3.8	

別表 3

3 年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

月別	地区区分	令和 2 年 度		令和 3 年 度				
		使用水量	料 金	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額
4	A	2,164,456	277,971,841	2,192,615	28,159	1.3	280,682,719	2,710,878
5	B	2,252,309	288,932,679	2,181,061	△ 71,248	△ 3.2	282,423,739	△ 6,508,940
6	A	2,217,624	281,445,800	2,198,463	△ 19,161	△ 0.9	280,948,579	△ 497,221
7	B	2,283,140	290,771,755	2,276,354	△ 6,786	△ 0.3	292,829,833	2,058,078
8	A	2,274,591	288,662,181	2,211,968	△ 62,623	△ 2.8	283,454,330	△ 5,207,851
9	B	2,281,207	292,244,233	2,292,209	11,002	0.5	295,134,590	2,890,357
10	A	2,310,501	291,849,385	2,269,893	△ 40,608	△ 1.8	288,784,321	△ 3,065,064
11	B	2,289,263	293,937,561	2,208,402	△ 80,861	△ 3.5	286,107,355	△ 7,830,206
12	A	2,219,146	283,118,875	2,208,307	△ 10,839	△ 0.5	283,196,970	78,095
1	B	2,318,877	296,268,494	2,256,991	△ 61,886	△ 2.7	291,219,120	△ 5,049,374
2	A	2,277,507	288,511,268	2,246,378	△ 31,129	△ 1.4	286,672,987	△ 1,838,281
3	B	2,379,030	302,372,901	2,331,649	△ 47,381	△ 2.0	298,773,955	△ 3,598,946
合 計		27,267,651	3,476,086,973	26,874,290	△ 393,361	△ 1.4	3,450,228,498	△ 25,858,475

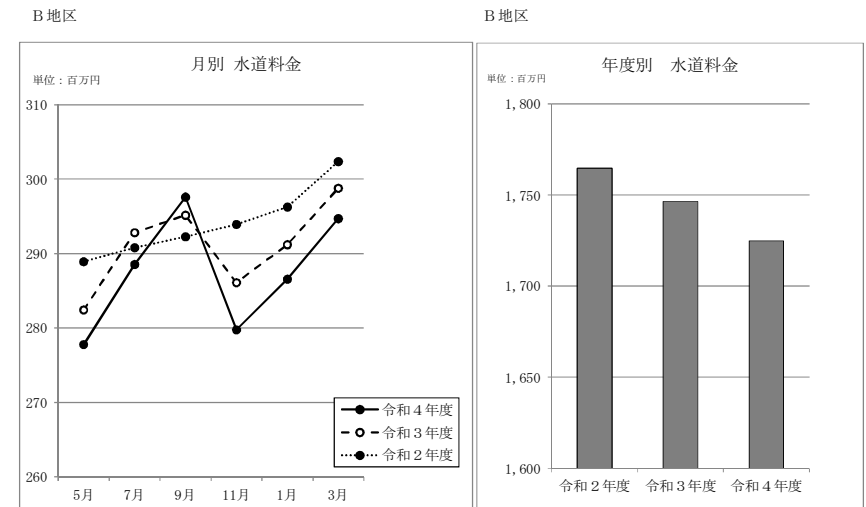
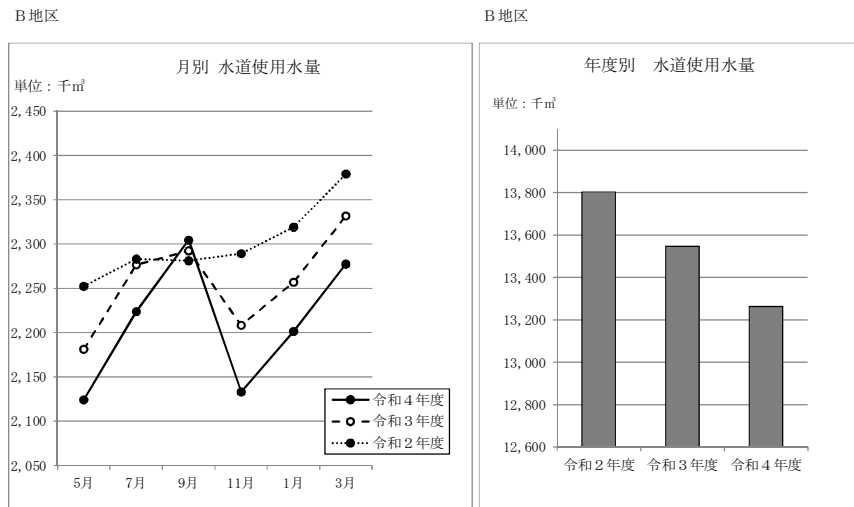
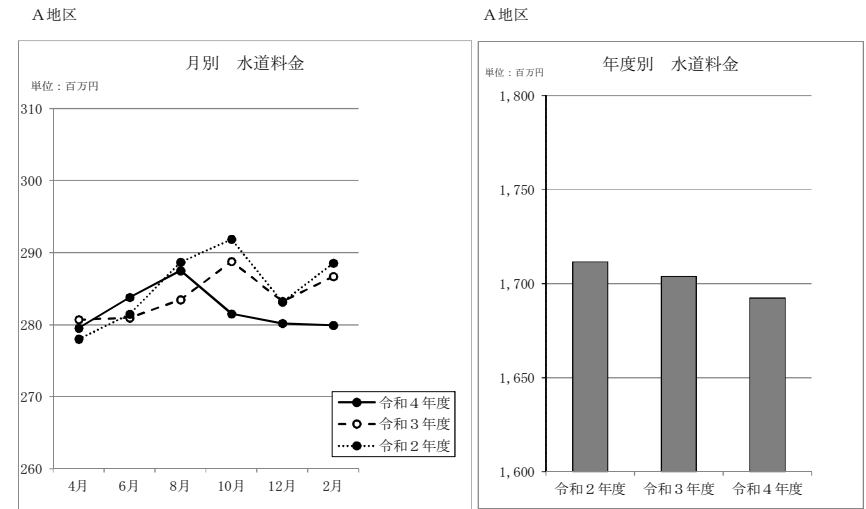
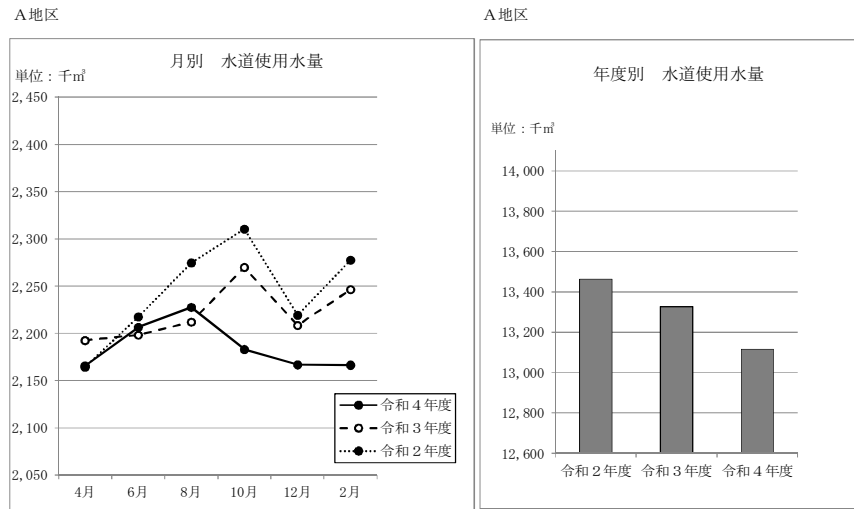
※A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

(単位:円、%、m³)

増減率	令和 4 年 度						備 考
	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額	増減率	
1.0	2,165,680	△ 26,935	△ 1.2	279,503,128	△ 1,179,591	△ 0.4	
△ 2.2	2,124,149	△ 56,912	△ 2.6	277,800,668	△ 4,623,071	△ 1.6	
△ 0.2	2,206,657	8,194	0.4	283,799,137	2,850,558	1.0	
0.7	2,223,499	△ 52,855	△ 2.3	288,522,467	△ 4,307,366	△ 1.5	
△ 1.8	2,227,727	15,759	0.7	287,505,161	4,050,831	1.4	
1.0	2,304,475	12,266	0.5	297,611,313	2,476,723	0.8	
△ 1.1	2,182,942	△ 86,951	△ 3.8	281,484,453	△ 7,299,868	△ 2.5	
△ 2.7	2,132,819	△ 75,583	△ 3.4	279,758,232	△ 6,349,123	△ 2.2	
0.0	2,166,911	△ 41,396	△ 1.9	280,179,000	△ 3,017,970	△ 1.1	
△ 1.7	2,201,377	△ 55,614	△ 2.5	286,551,153	△ 4,667,967	△ 1.6	
△ 0.6	2,166,360	△ 80,018	△ 3.6	279,893,352	△ 6,779,635	△ 2.4	
△ 1.2	2,277,429	△ 54,220	△ 2.3	294,676,106	△ 4,097,849	△ 1.4	
△ 0.7	26,380,025	△ 494,265	△ 1.8	3,417,284,170	△ 32,944,328	△ 1.0	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

別表4
3か年における水道使用水量及び水道料金の状況（その2）



水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{30,641,039,907}{33,364,827,821} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{24,256,668,453}{33,364,827,821} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{30,641,039,907}{32,072,203,196} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{30,641,039,907}{24,256,668,453} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,723,787,914}{1,292,624,625} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,717,189,704}{1,292,624,625} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,240,116,238 - 18,763,000}{\frac{23,890,722,007 + 24,256,668,453}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,240,116,238 - 18,763,000}{\frac{2,738,611,142 + 2,723,787,914}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,240,116,238 - 18,763,000}{\frac{234,729,766 + 261,296,512}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{30,736,130}{\frac{8,177,740 + 6,598,210}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{316,966,390}{\frac{32,138,310,195 + 33,364,827,821}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,240,116,238 - 18,763,000}{3,122,900,767 - 48,015,584} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,240,116,238 - 18,763,000}{46}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 当年度貯蔵品消費額=取替資産取替費+量水器購入費

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比率			比較増減	説明
令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末		
%	%	%	ポイント	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
91.4	91.5	91.8	0.3	
			△ 1.6	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
75.1	74.3	72.7		
			△ 0.1	固定資産への投資は、長期資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
96.8	95.6	95.5		
			3.2	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
121.7	123.1	126.3		
			12.7	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
154.3	198.0	210.7		
			12.8	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
153.8	197.4	210.2		
回	回	回	回	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.14	0.14	0.13	△ 0.01	
			△ 0.02	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
1.21	1.20	1.18		
			△ 0.36	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
11.49	13.35	12.99		
			1.53	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字が高いほど効率性をもつものとされる。
2.82	2.63	4.16		
%	%	%	ポイント	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
2.0	1.9	1.0	△ 0.9	
			△ 9.1	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
118.6	113.9	104.8		
千円	千円	千円	千円	職員1人当たりの収益の数字を見て指針とする。
72,780	70,817	70,029	△ 788	

富士市公共下水道事業会計

1 決算の概要及び意見（公共下水道事業）

(1) 決算の概要

令和4年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,386ha、処理区域内人口が196,543人となり、前年度に比べ、処理区域面積は31ha(0.7%)増加し、処理区域内人口は472人(0.2%)の増加となった。処理区域内人口普及率は79.1%で前年度に比べ0.7ポイント上昇し、水洗化率は92.1%で前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

また、年間有収水量は20,150,974m³で、前年度に比べ178,258m³(0.9%)減少したが、年間総処理水量が25,985,152m³となり、前年度に比べ541,290m³(2.0%)減少したため、有収率は77.5%と0.9ポイント上昇している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は5,843,617,674円で、前年度に比べ94,961,619円(1.6%)の減少となった。これは営業収益でその他営業収益が増加したため前年度に比べ40,261,733円(1.4%)の増加となったが、事業収益の47.6%を占める下水道使用料が11,593,306円(0.4%)減少、営業外収益の他会計負担金も58,077,000円(3.2%)減少したことによるものである。

下水道事業費用は4,894,988,426円で、前年度に比べ31,270,721円(0.6%)の減少となった。これは、営業費用で20,756,910円(0.5%)増加となったが、営業外費用で52,027,631円(11.6%)減少したことによるものである。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が50,934,536円(11.5%)、管渠費が22,601,678円(10.2%)、資産減耗費が9,985,681円(41.6%)減少したことによるものである。減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度より46,307,951円(1.4%)減少しているが、事業費用全体の64.3%を占めている。

これらの結果、令和4年度の富士市公共下水道事業の純損益は、前年度に比べ63,690,898円(6.3%)減の948,629,248円を純利益として計上している。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,664,386,526円を執行し、東部処理区では青葉台地区を中心に、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に管路整備を行っている。

下水道管路改良事業では159,079,254円を執行し、東部処理区では今泉及び広見地区を中心に、西部処理区では田子浦地区において管更生工事等を行っている。

処理場改良事業では、事業費101,449,739円をもって、「西部浄化センター高圧ケーブル取替工事」ほか6件の工事等を実施している。

資本的収支の不足額(税込)は2,617,002,524円で、前年度と比べて119,329,051円減少しており、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動では2,670,190,377円の資金を生み出しているが、投資活動で1,601,398,055円、財務活動で906,329,820円の資金を費消したことにより、本年度は資金が162,462,502円増加し、資金期末残高は1,337,406,028円となった。

(2) 意見

世界的な原材料価格の上昇を背景とした物価やエネルギー価格の高騰など社会経済状況の変化の中、本市の公共下水道事業は、消化ガス発電事業や国庫補助金の獲得などの収入増加策や、新型脱水機導入による汚泥の減量化策を講じるなど、市民生活に極力影響を及ぼさないよう営業努力を重ねている点は評価するものである。

令和4年度の決算は、使用料単価の高い大口事業者の使用水量の減少や、市民の節水意識の浸透などにより水需要が漸減傾向にあることから、下水道使用料収入が前年度に引き続き減少したことに加え、一般会計からの負担金が減少したことなどにより、当年度純利益は前年度に比べ6,300万円余の減となっている。また、汚水処理費を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す経費回収率は91.8%で前年度に比べ0.8ポイント増加となったものの、同規模団体における全国平均値98.8%より低い状況であるため、使用料収入の確保及び汚水処理に係る事業の効率化等が必要である。

一方、本市の公共下水道事業は、高度経済成長期以後に管路の面的整備が進められてきたこともあり、令和4年度の管渠老朽化率は1.67%と比較的低い数値となっているが、有形固定資産減価償却率は28.93%と年々上昇しているため、今後は施設等の更新改築費が増加することが見込まれる。

このような厳しい経営状況の中、令和4年12月に富士市下水道条例が改正され、令和5年10月から下水道使用料を改定することが決定している。家庭用少量使用者の負担の公平性を確保するための基本水量の廃止が主な改正内容となっており、改定率は平均0.18%の引き上げに留まっているが、使用者によっては平均改定率以上に負担額が増える場合もあるため、市民への周知を徹底されたい。

令和5年度には、平成30年度に策定した第一次富士市公共下水道事業経営戦略プランの改定を予定しており、さらなる財政の健全化及び投資の効率化が期待されるところである。引き続き公共下水道事業の堅実な運営に取り組み、第六次富士市総合計画にて掲げる将来のまちの姿「将来にわたり良好な水環境を育むまち」の実現に繋がりたい。

2 業務実績

(1) 汚水処理の状況

ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は180,940人で、前年度に比べ605人(0.3%)増加している。また、水洗化世帯は79,858世帯で、前年度に比べ1,265世帯(1.6%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は79.1%となり、0.7ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は25,985,152m³で、前年度に比べ541,290m³(2.0%)減少している。

また、年間有収水量は20,150,974m³で、前年度に比べ178,258m³(0.9%)減少している。1日当たりの平均有収水量は55,208m³/日で、前年度に比べ489m³/日(0.9%)減少している。

なお、有収率は77.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

汚水処理の状況

年度 項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	251,616人	250,030人	248,368人	△1,662人	△0.7%
処理区域内人口	196,138人	196,071人	196,543人	472人	0.2%
水洗化人口	179,648人	180,335人	180,940人	605人	0.3%
水洗化率	91.6%	92.0%	92.1%	0.1ポイント	—
処理区域内人口普及率	78.0%	78.4%	79.1%	0.7ポイント	—
水洗化世帯	77,395世帯	78,593世帯	79,858世帯	1,265世帯	1.6%
処理水量	26,838,645m ³	26,526,442m ³	25,985,152m ³	△541,290m ³	△2.0%
有収率	76.5%	76.6%	77.5%	0.9ポイント	—
有収水量	20,527,304m ³	20,329,232m ³	20,150,974m ³	△178,258m ³	△0.9%
汚水管渠布設延長	800,429m	806,105m	813,233m	7,128m	0.9%
職員数	56(6)人	55(5)人	54(5)人	△1(0)人	△1.8%
一日平均有収水量	56,239m ³ /日	55,697m ³ /日	55,208m ³ /日	△489m ³ /日	△0.9%

※ 職員数のうち()内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は55.4%で、前年度に比べ4.1ポイント低下した。これは晴天時一日平均処理水量が6.8%低下したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は73.0%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が3.2%上昇したことによるものである。

施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	49,634m ³ /日	43,910m ³ /日	38,477m ³ /日	△5,433m ³ /日	△12.4%
晴天時一日 平均処理水量 B	34,708m ³ /日	33,178m ³ /日	30,934m ³ /日	△2,244m ³ /日	△6.8%
現在処理能力 C	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	62.2%	59.5%	55.4%	△4.1ポイント	—
負 荷 率 B/A	69.9%	75.6%	80.4%	4.8ポイント	—
最大稼働率 A/C	88.9%	78.7%	69.0%	△9.7ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	48,321m ³ /日	45,402m ³ /日	47,893m ³ /日	2,491m ³ /日	5.5%
晴天時一日 平均処理水量 B	34,470m ³ /日	35,881m ³ /日	37,029m ³ /日	1,148m ³ /日	3.2%
現在処理能力 C	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	67.9%	70.7%	73.0%	2.3ポイント	—
負 荷 率 B/A	71.3%	79.0%	77.3%	△1.7ポイント	—
最大稼働率 A/C	95.2%	89.5%	94.4%	4.9ポイント	—

(3) 建設改良事業の状況

ア 下水道管路整備事業

事業費1,664,386,526円をもって、東部処理区では、青葉台地区を中心に処理区域面積13ha、延長3,645.2mを整備し、西部処理区では、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積18ha、延長3,483.1mを整備している。また、前年度からの繰越事業である「天間北2025号線ほか管路新設工事」ほか3件については本年度で完成し、「天間北2020号線ほか管路新設工事」ほか7件については、翌年度に繰越をしている。

イ 下水道管路改良事業

事業費159,079,254円をもって、東部処理区では、今泉及び広見地区を中心に延長528.0m、西部処理区では、田子浦地区において延長149.6mの管更生工事等を実施した。また、前年度からの繰越事業である「公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託」については本年度で完了し、「下水道ストックマネジメント管路施設計画策定業務委託」については、翌年度に繰越をしている。

ウ 処理場改良事業

事業費101,449,739円をもって、「西部浄化センター高圧ケーブル取替工事」ほか5件を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。また、前年度からの繰越事業である「東部浄化センター独立管廊耐震実施設計業務委託」ほか2件については本年度で完了し、「下水道ストックマネジメント処理場施設計画策定業務委託」については、翌年度に繰越をしている。

エ 機械器具の購入

処理場施設の水質測定計器及び公用車2台等の更新を行っている。

(4) 維持補修費の状況

ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び鉄蓋維持補修工事で35件、31,199,000円、取付管及び公共柵維持補修工事で29件、10,780,000円など、合計で76件、49,401,000円を執行している。

イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで3件、13,582,000円、西部浄化センターで5件、53,336,000円を執行している。

ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が16件、126,900円、計量法に基づく量水器法定取替が18件、144,412円など、合計で35件、581,312円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、16件、349,610円を執行している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,122,895,000円に対し、決算額は6,127,532,865円で、予算に対する決算比率は100.1%であった。

決算額を前年度と比較すると、96,980,191円(1.6%)減少している。これは、主に営業外収益の他会計負担金が58,077,000円(3.2%)、下水道使用料が12,750,276円(0.4%)、国庫補助金が12,595,000円(72.0%)減少したことによるものである。なお、消化ガス売却収益は営業外収益の雑収益から営業収益のその他営業収益へ移項している。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,122,385,000	0	3,122,385,000	3,127,020,576	4,635,576	100.1
営 業 外 収 益	3,010,613,000	△10,105,000	3,000,508,000	3,000,512,289	4,289	100.1
特 別 利 益	2,000	0	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	6,133,000,000	△10,105,000	6,122,895,000	6,127,532,865	4,637,865	100.1

イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,139,991,000円に対し、決算額5,034,165,418円で、予算に対する決算比率は97.9%であった。

決算額を前年度と比較すると、64,399,613円(1.3%)減少している。これは、主に処理場費が56,648,525円(4.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が50,934,536円(11.5%)、消費税及び地方消費税が36,824,900円(96.0%)減少したことによるものである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 費 用	4,684,933,000	47,107,000	4,732,040,000	4,639,237,950	92,802,050	98.0
営 業 外 費 用	394,065,000	8,884,000	402,949,000	394,927,468	8,021,532	98.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,084,000,000	55,991,000	5,139,991,000	5,034,165,418	105,825,582	97.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額2,408,100,000円に対し、決算額1,754,463,880円で予算に対する決算比率は72.9%であった。

決算額を前年度と比較すると、98,195,910円(5.9%)増加している。これは、主に補助金が208,100,000円(36.4%)減少したものの、企業債が313,900,000円(31.4%)増加したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前年度繰越 財源充当額	合 計			
企 業 債	1,455,400,000	△35,500,000	272,100,000	1,692,000,000	1,312,400,000	△379,600,000	77.6
出 資 金	20,543,000	0	0	20,543,000	20,543,000	0	100.0
補 助 金	410,200,000	30,900,000	196,850,000	637,950,000	362,850,000	△275,100,000	56.9
負 担 金	71,799,000	△15,500,000	0	56,299,000	57,328,920	1,029,920	101.8
分 担 金	1,057,000	250,000	0	1,307,000	1,341,960	34,960	102.7
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,959,000,000	△19,850,000	468,950,000	2,408,100,000	1,754,463,880	△653,636,120	72.9

イ 資本的支出

資本的支出は予算額5,198,994,000円に対し、決算額4,371,466,404円で予算に対する決算比率は84.1%であった。

決算額を前年度と比較すると、21,133,141円(0.5%)減少している。これは、建設改良費が100,281,143円(4.9%)増加したものの、企業債償還金が121,414,284円(5.1%)減少したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建 設 改 良 費	2,436,532,000	△22,993,000	544,900,000	2,958,439,000	2,133,911,777	777,400,000	47,127,223	72.1
企 業 債 償 還 金	2,241,468,000	△3,913,000	0	2,237,555,000	2,237,554,627	0	373	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,681,000,000	△26,906,000	544,900,000	5,198,994,000	4,371,466,404	777,400,000	50,127,596	84.1

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,617,002,524円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,933,559円、減債積立金1,012,320,146円、過年度分損益勘定留保資金115,967,917円及び当年度分損益勘定留保資金1,343,780,902円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企 業 債	917,300,000	998,500,000	1,312,400,000
出 資 金	40,420,000	31,292,000	20,543,000
補 助 金	471,917,400	570,950,000	362,850,000
負 担 金	68,338,740	49,759,810	57,328,920
分 担 金	2,811,320	5,766,160	1,341,960
固定資産売却代金	825,048	0	0
資本的収入合計 A	1,501,612,508	1,656,267,970	1,754,463,880
建設改良費	1,793,749,589	2,033,630,634	2,133,911,777
下水道管路整備事業費	1,647,799,991	1,656,643,387	1,819,448,901
下水道管路改良事業費	87,937,085	252,765,916	174,306,209
処理場改良事業費	36,636,684	95,977,241	110,968,172
受益者負担金及び 受益者分担金徴収事務費	17,400,649	15,435,206	15,759,621
施 設 費	—	—	3,931,180
機 械 器 具 費	2,219,699	10,986,500	7,584,141
リース債務支払額	1,755,481	1,822,384	1,913,553
企業債償還金	2,468,909,451	2,358,968,911	2,237,554,627
資本的支出合計 B	4,262,659,040	4,392,599,545	4,371,466,404
要補填額 (B - A)	2,761,046,532	2,736,331,575	2,617,002,524
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	100,546,782	112,805,671	144,933,559
減 債 積 立 金	1,034,307,828	984,179,946	1,012,320,146
過年度分損益勘定留保資金	197,497,913	156,506,041	115,967,917
当年度分損益勘定留保資金	1,428,694,009	1,482,839,917	1,343,780,902
補 填 財 源 合 計	2,761,046,532	2,736,331,575	2,617,002,524

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書の決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた5,843,617,674円である。

これに対する事業費用は、決算報告書の決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた4,894,988,426円で、当年度純利益が948,629,248円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和4年度	事業収益 5,843,617,674円			
	事業費用 4,894,988,426円	純利益 948,629,248円	→	
令和3年度	事業収益 5,938,579,293円			
	事業費用 4,926,259,147円	純利益 1,012,320,146円	→	
令和2年度	事業収益 5,889,233,086円			
	事業費用 4,905,053,140円	純利益 984,179,946円	→	

(1) 損益の内容

ア 収益

事業収益5,843,617,674円を前年度と比較すると94,961,619円(1.6%)減少している。これは、営業収益で40,261,733円(1.4%)増加したものの、営業外収益で135,223,352円(4.3%)減少したことによるものである。

減少の主な要因は、他会計負担金が58,077,000円(3.2%)、雑収益が56,571,340円(58.6%)減少したことによるものである。なお、消化ガス売却収益については営業外収益の雑収益から営業収益のその他営業収益へ移項している。

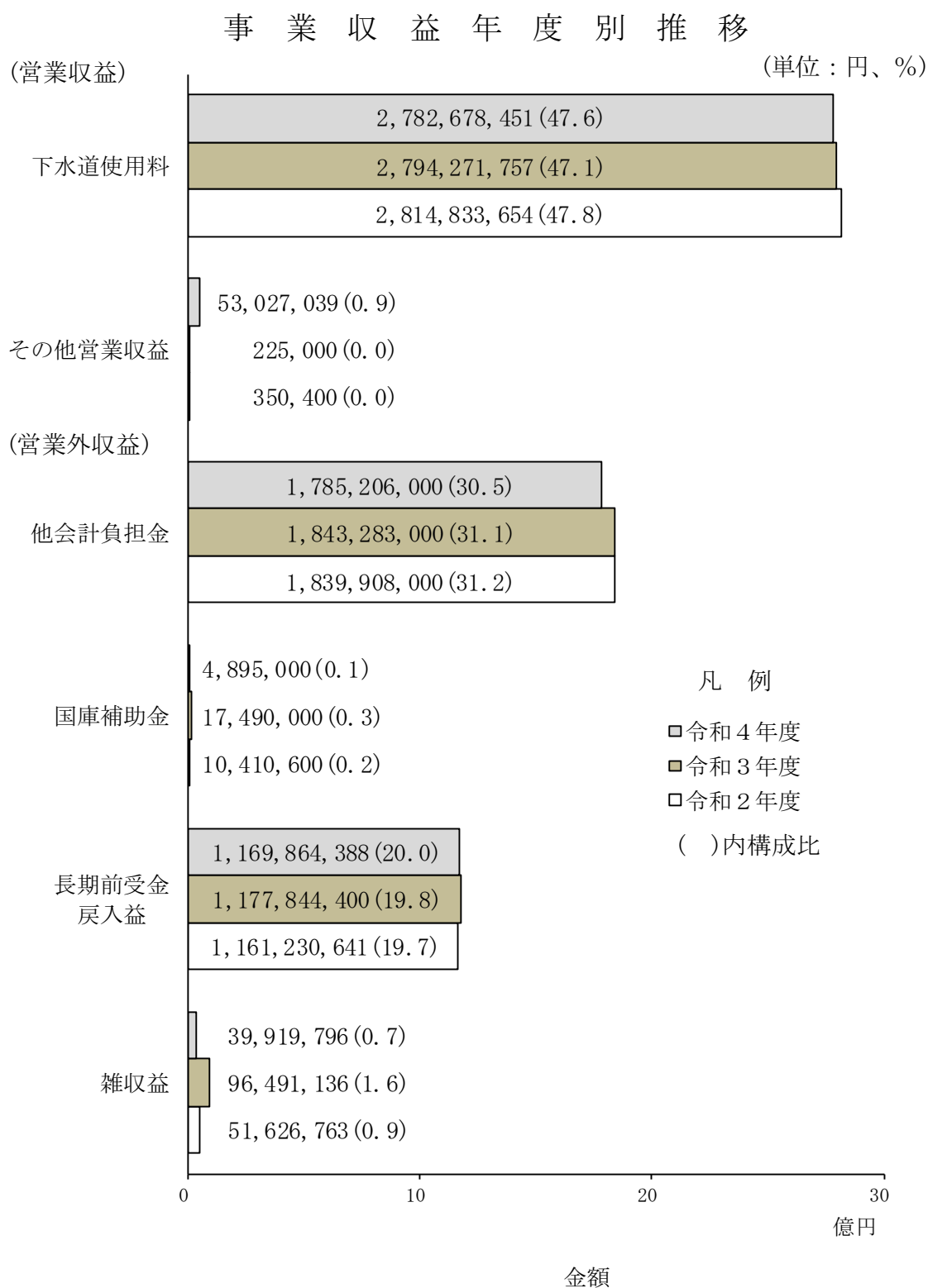
イ 費用

事業費用4,894,988,426円を前年度と比較すると31,270,721円(0.6%)減少している。

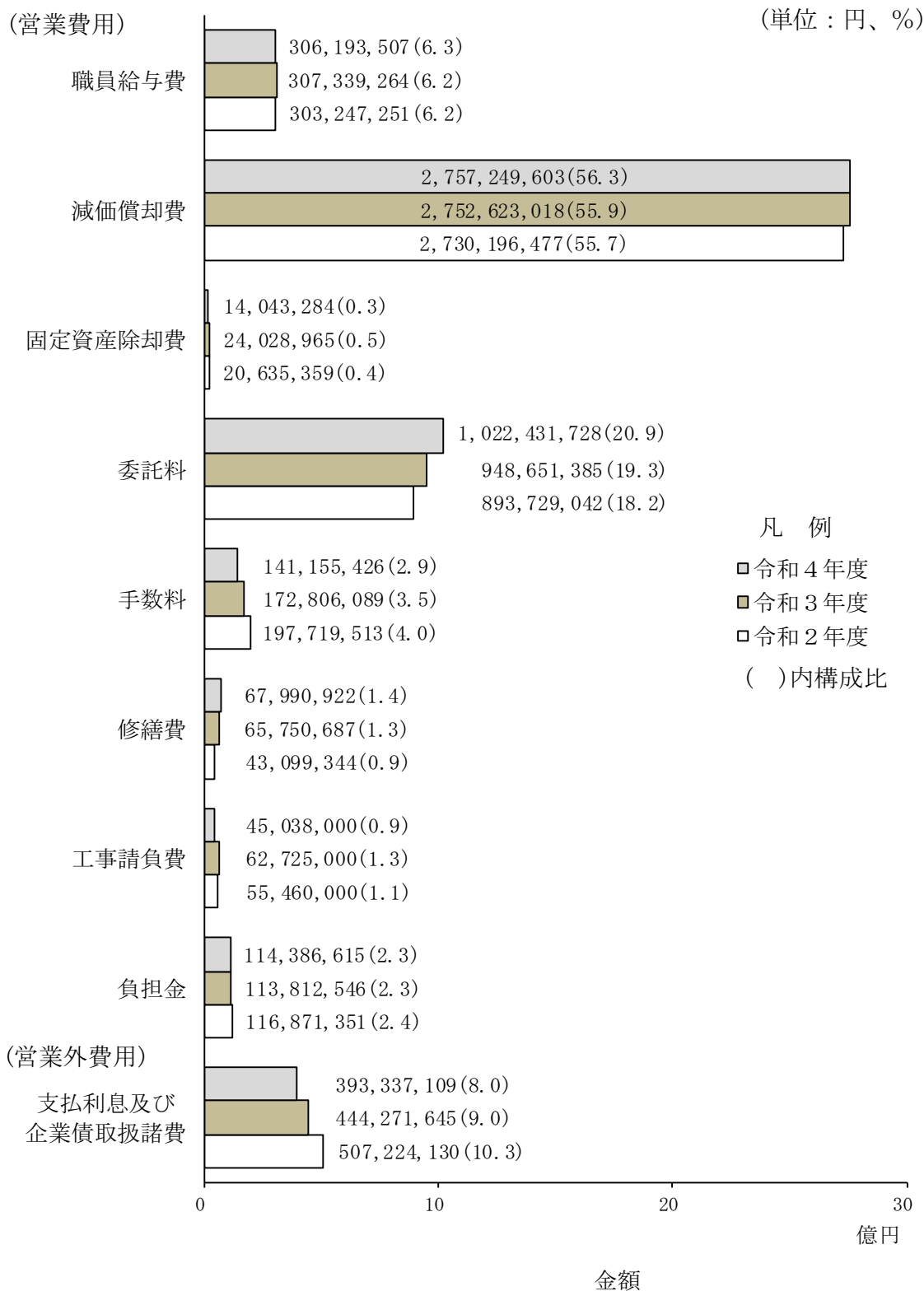
これは、営業費用で20,756,910円(0.5%)増加したものの、営業外費用で52,027,631円(11.6%)減少したことによるものである。

減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が50,934,536円(11.5%)、手数料が31,650,663円(18.3%)、工事請負費が17,687,000円(28.2%)減少したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、5,843,617,674円、事業費用は4,894,988,426円であり、総収支比率は119.4%となっている。前年度に比べて、事業費用が0.6%減少したものの、事業収益が1.6%減少したことにより、総収支比率は1.1ポイント低下している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分有収水量1m³当たり使用料単価は138.09円で、それに対する汚水処理原価は241.81円となり、使用料単価との差103.72円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
1m ³ 当たり使用料単価	137.13	137.45	138.09	0.64
1m ³ 当たり汚水処理原価	237.73	241.14	241.81	0.67
収支差引	△100.60	△103.69	△103.72	△0.03

1m³当たり汚水処理原価の内訳 (単位：円、%)

項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	14.77	6.2	15.12	6.3	15.19	6.3	0.07
減価償却費	131.81	55.4	134.23	55.7	135.74	56.1	1.51
支払利息	24.70	10.4	21.85	9.1	19.51	8.1	△2.34
委託料	43.54	18.3	46.67	19.4	50.74	21.0	4.07
手数料	9.63	4.1	8.50	3.5	7.00	2.9	△1.50
修繕費	2.10	0.9	3.23	1.3	3.37	1.4	0.14
工事請負費	2.69	1.1	3.09	1.3	2.23	0.9	△0.86
負担金	5.69	2.4	5.60	2.3	5.68	2.3	0.08
その他	2.80	1.2	2.85	1.1	2.35	1.0	△0.50
合 計	237.73	100.0	241.14	100.0	241.81	100.0	0.67

エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,565,878}{78,827,309} \times 100 = \Delta 2.0\%$	$\frac{\Delta 1,674,955}{78,177,410} \times 100 = \Delta 2.1\%$	$\frac{\Delta 1,655,451}{77,528,505} \times 100 = \Delta 2.1\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,824,348}{78,827,309} = 0.04\text{回}$	$\frac{2,803,471}{78,177,410} = 0.04\text{回}$	$\frac{2,843,732}{77,528,505} = 0.04\text{回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,565,878}{2,824,348} \times 100 = \Delta 55.4\%$	$\frac{\Delta 1,674,955}{2,803,471} \times 100 = \Delta 59.7\%$	$\frac{\Delta 1,655,451}{2,843,732} \times 100 = \Delta 58.2\%$

※ 経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2

期首・期末経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資 - 保管有価証券 - 繰延資産

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の営業収益営業利益率は、消化ガス売却収益を営業収益に移項したことなどにより、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

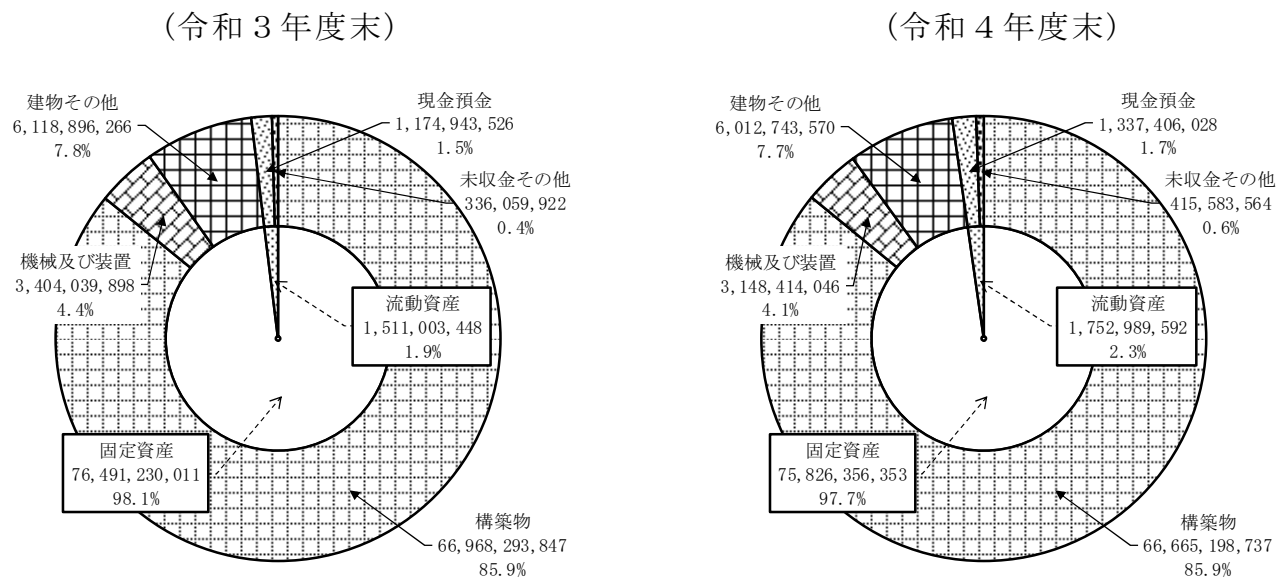
本年度末における資産総額は77,579,345,945円で、前年度末と比較し422,887,514円(0.5%)減少している。

これは、主に固定資産の構築物で303,095,110円(0.5%)、機械及び装置で255,625,852円(7.5%)減少したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は77,579,345,945円で、前年度末と比較し422,887,514円(0.5%)減少している。

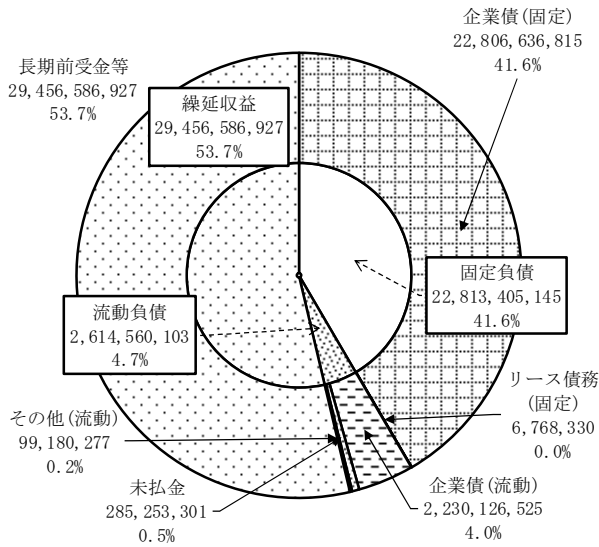
負債総額は53,492,492,413円で1,392,059,762円(2.5%)減少し、資本総額は24,086,853,532円で969,172,248円(4.2%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

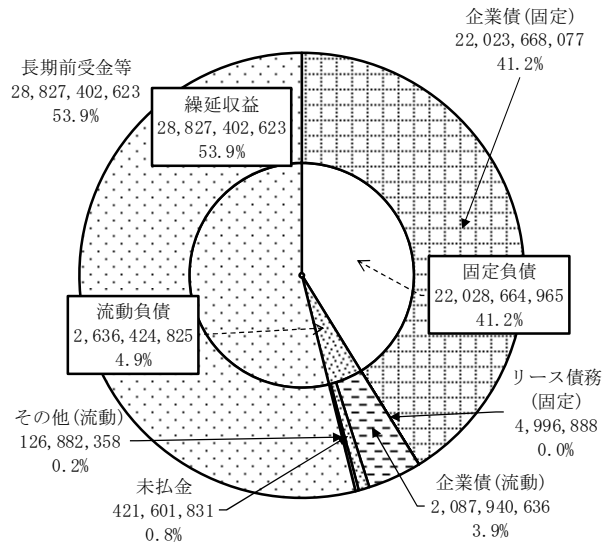
負債構成の比較

(単位：円)

(令和3年度末)



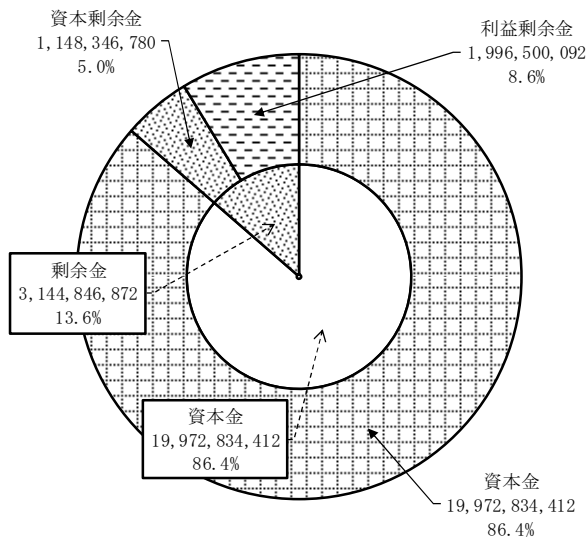
(令和4年度末)



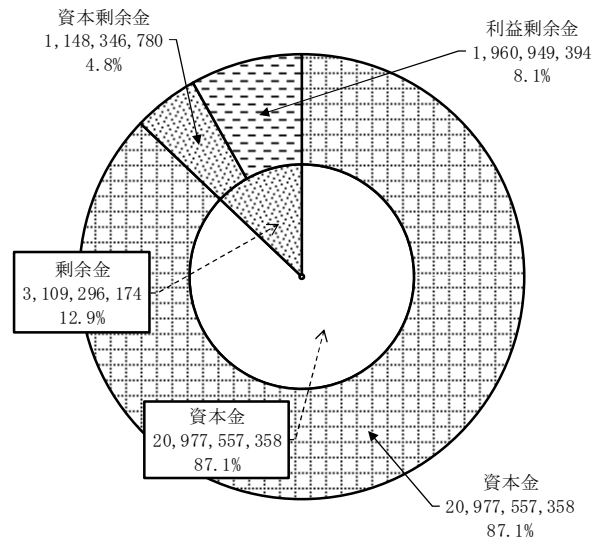
資本構成の比較

(単位：円)

(令和3年度末)



(令和4年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,169,864,388円減算するものの、当年度純利益を948,629,248円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,757,249,603円加算したことなどにより、2,670,190,377円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,601,398,055円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことなどにより、906,329,820円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が162,462,502円増加し、これを資金期首残高1,174,943,526円に加えると、資金期末残高は1,337,406,028円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,615,651,622	2,547,364,166	2,670,190,377
当年度純利益	984,179,946	1,012,320,146	948,629,248
減価償却費	2,730,196,477	2,752,623,018	2,757,249,603
固定資産除却費	20,635,359	24,028,965	14,043,284
長期前受金戻入益	△1,161,230,641	△1,177,844,400	△1,169,864,388
未収金の増減額(増加△)	3,985,394	564,747	△17,029,342
未払金の増減額(減少△)	△56,477,289	△61,010,242	133,282,440
その他	94,362,376	△3,318,068	3,879,532
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,194,552,529	△1,328,714,624	△1,601,398,055
固定資産の取得による支出	△1,693,328,186	△1,866,321,634	△2,011,213,153
国庫補助金等による収入	496,241,581	537,607,010	409,815,098
その他	2,534,076	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,512,810,724	△1,330,844,703	△906,329,820
企業債の発行による収入	917,300,000	998,500,000	1,312,400,000
企業債の償還による支出	△2,468,909,451	△2,358,968,911	△2,237,554,627
一般会計出資金による収入	40,420,000	31,292,000	20,543,000
リース債務の返済	△1,621,273	△1,667,792	△1,718,193
資金増減額	△91,711,631	△112,195,161	162,462,502
資金期首残高	1,378,850,318	1,287,138,687	1,174,943,526
資金期末残高	1,287,138,687	1,174,943,526	1,337,406,028

6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち5,720,200円を不納欠損とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。主な事由は、行方不明、無資力などである。

下水道使用料の過年度分収入率は76.9%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇し、未収額は2,188,748円減少し、28,896,602円となっている。

令和4年度 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度下水道使用料		3,060,856,626	2,941,840,256	0	119,016,370	96.1
過年度下水道使用料		149,567,613	114,950,811	5,720,200	28,896,602	76.9
過年度内訳	令和3年度	118,482,263	111,124,464	0	7,357,799	93.8
	令和2年度	8,789,621	1,975,447	2,860	6,811,314	22.5
	令和元年度	8,615,047	1,023,039	0	7,592,008	11.9
	平成30年度	7,523,684	506,469	2,808	7,014,407	6.7
	平成29年度	6,132,687	297,081	5,714,532	121,074	4.8
	平成28年度	24,311	24,311	0	0	100.0
合 計		3,210,424,239	3,056,791,067	5,720,200	147,912,972	95.2

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

令和4年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者負担金	57,062,250	56,528,650	0	533,600	
過年度 受益者負担金	1,890,810	800,270	387,990	702,550	
過 年 度 内 訳	令和3年度	619,300	349,230	0	270,070
	令和2年度	292,070	144,240	0	147,830
	令和元年度	324,070	191,800	0	132,270
	平成30年度	250,580	98,200	0	152,380
	平成29年度	404,790	16,800	387,990	0
合 計	58,953,060	57,328,920	387,990	1,236,150	

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

令和4年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者分担金	1,351,960	1,314,360	0	37,600	
過年度 受益者分担金	166,000	27,600	0	138,400	
過 年 度 内 訳	令和3年度	37,600	9,200	0	28,400
	令和2年度	128,400	18,400	0	110,000
	令和元年度	0	0	0	0
	平成30年度	0	0	0	0
	平成29年度	0	0	0	0
合 計	1,517,960	1,341,960	0	176,000	

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,813,776,000円となっており、前年度と比較して69,773,000円(3.7%)減少している。

このうち、収益的収入には1,793,233,000円、資本的収入には20,543,000円繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、1,718,950,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、臨時財政特例債の償還に要する経費に充てる他会計出資金で、15,153,000円である。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入	1,849,072,000	1,852,257,000	1,793,233,000
営業収益	9,164,000	8,974,000	8,027,000
他会計負担金	9,164,000	8,974,000	8,027,000
雨水処理に要する経費	9,164,000	8,974,000	8,027,000
営業外収益	1,839,908,000	1,843,283,000	1,785,206,000
他会計負担金	1,839,908,000	1,843,283,000	1,785,206,000
分流式下水道等に要する経費	1,763,566,000	1,775,483,000	1,718,950,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	40,648,000	39,851,000	38,942,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,781,000	6,813,000	6,820,000
不明水の処理に要する経費	21,033,000	15,182,000	15,113,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	963,000	870,000	774,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,528,000	3,432,000	4,068,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	3,389,000	1,652,000	539,000
資本的収入	40,420,000	31,292,000	20,543,000
出資金	40,420,000	31,292,000	20,543,000
他会計出資金	40,420,000	31,292,000	20,543,000
分流式下水道等に要する経費	26,000	27,000	27,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	5,174,000	5,268,000	5,363,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	35,220,000	25,997,000	15,153,000
合 計	1,889,492,000	1,883,549,000	1,813,776,000

9 経営指標

(1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市公共下水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	122.97	120.50	120.03	120.55	119.38
経費回収率	91.28	91.63	91.04	91.03	91.82
有形固定資産減価償却率	19.94	22.34	24.58	26.79	28.93
管渠老朽化率	0.59	0.90	0.95	1.20	1.67

ア 経常収支比率

下水道使用料及び一般会計負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は119.38%で前年度に比べ1.17ポイント低下している。

イ 経費回収率

汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すものであり本年度は91.82%で前年度に比べ0.79ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は28.93%で前年度に比べ2.14ポイント上昇している。

エ 管渠老朽化率

法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表すものであり、管渠の老朽化度合を示し、本年度は1.67%で前年度に比べ0.47ポイント上昇している。

(2) その他の経営指標

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は68.2%で前年度に比べ0.8ポイ

ント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は101.2%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。100%を上回っており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていないことを示している。

ウ 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は66.5%であり、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は63.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示している。

オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は72,710千円で、前年度に比べ1,056千円上昇している。これは主に、営業収益が上昇したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,960,949,394円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した1,012,320,146円は組入資本金に組み入れ、948,629,248円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

別表1

公共下水道事業比較損益計算書

科 目	令 和 2 年 度		令 和
	金 額	構 成 比	金 額
下水道事業収益(A)	5,889,233,086	100.0	5,938,579,293
営業収益	2,824,348,054	48.0	2,803,470,757
下水道使用料	2,814,833,654	47.8	2,794,271,757
他会計負担金	9,164,000	0.2	8,974,000
その他営業収益	350,400	0.0	225,000
営業外収益	3,063,176,004	52.0	3,135,108,536
受取利息及び配当金	0	0.0	0
他会計負担金	1,839,908,000	31.2	1,843,283,000
国庫補助金	10,410,600	0.2	17,490,000
長期前受金戻入益	1,161,230,641	19.7	1,177,844,400
雑収益	51,626,763	0.9	96,491,136
特別利益	1,709,028	0.0	0
固定資産売却益	1,709,028	0.0	0
過年度損益修正益	0	0.0	0
下水道事業費用(B)	4,905,053,140	100.0	4,926,259,147
営業費用	4,390,225,143	89.5	4,478,426,283
管渠費	190,756,720	3.9	220,848,757
処理場費	1,070,039,773	21.8	1,092,655,104
水質規制費	39,179,760	0.8	38,105,667
水洗化普及指導費	13,593,475	0.3	13,734,974
業務費	130,272,183	2.6	125,261,634
総係費	195,551,396	4.0	211,168,164
減価償却費	2,730,196,477	55.7	2,752,623,018
資産減耗費	20,635,359	0.4	24,028,965
営業外費用	514,827,997	10.5	447,832,864
支払利息及び企業債取扱諸費	507,224,130	10.3	444,271,645
雑支出	7,603,867	0.2	3,561,219
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	984,179,946	—	1,012,320,146

(単位：円、%)

3 年 度		令 和 4 年 度			
構 成 比	増減率	金 額	構 成 比	対前年増減額	増 減 率
100.0	0.8	5,843,617,674	100.0	△ 94,961,619	△ 1.6
47.2	△ 0.7	2,843,732,490	48.7	40,261,733	1.4
47.1	△ 0.7	2,782,678,451	47.6	△ 11,593,306	△ 0.4
0.1	△ 2.1	8,027,000	0.2	△ 947,000	△ 10.6
0.0	△ 35.8	53,027,039	0.9	52,802,039	23,467.6
52.8	2.3	2,999,885,184	51.3	△ 135,223,352	△ 4.3
0.0	—	0	0.0	0	—
31.1	0.2	1,785,206,000	30.5	△ 58,077,000	△ 3.2
0.3	68.0	4,895,000	0.1	△ 12,595,000	△ 72.0
19.8	1.4	1,169,864,388	20.0	△ 7,980,012	△ 0.7
1.6	86.9	39,919,796	0.7	△ 56,571,340	△ 58.6
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	0.4	4,894,988,426	100.0	△ 31,270,721	△ 0.6
90.9	2.0	4,499,183,193	91.9	20,756,910	0.5
4.5	15.8	198,247,079	4.0	△ 22,601,678	△ 10.2
22.2	2.1	1,144,210,719	23.4	51,555,615	4.7
0.7	△ 2.7	37,798,719	0.8	△ 306,948	△ 0.8
0.3	1.0	13,992,182	0.3	257,208	1.9
2.5	△ 3.8	126,825,187	2.6	1,563,553	1.2
4.3	8.0	206,816,420	4.2	△ 4,351,744	△ 2.1
55.9	0.8	2,757,249,603	56.3	4,626,585	0.2
0.5	16.4	14,043,284	0.3	△ 9,985,681	△ 41.6
9.1	△ 13.0	395,805,233	8.1	△ 52,027,631	△ 11.6
9.0	△ 12.4	393,337,109	8.0	△ 50,934,536	△ 11.5
0.1	△ 53.2	2,468,124	0.1	△ 1,093,095	△ 30.7
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	2.9	948,629,248	—	△ 63,690,898	△ 6.3

別表2

公共下水道事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和2年度末		令和3年度末			令和4年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固 定 資 産	77,095,505,624	97.9	76,491,230,011	98.1	△ 0.8	75,826,356,353	97.7	△ 664,873,658	△ 0.9	
有形固定資産	77,085,429,224	97.9	76,483,318,411	98.1	△ 0.8	75,820,609,553	97.7	△ 662,708,858	△ 0.9	
土 地	2,795,173,786	3.6	2,795,173,786	3.6	0.0	2,795,173,786	3.6	0	0.0	
建 物	3,192,487,784	4.1	3,051,001,317	3.9	△ 4.4	2,920,340,834	3.8	△ 130,660,483	△ 4.3	
構 築 物	67,193,775,155	85.3	66,968,293,847	85.9	△ 0.3	66,665,198,737	85.9	△ 303,095,110	△ 0.5	
機械及び装置	3,721,235,913	4.7	3,404,039,898	4.4	△ 8.5	3,148,414,046	4.1	△ 255,625,852	△ 7.5	
量 水 器	858,571	0.0	857,517	0.0	△ 0.1	819,599	0.0	△ 37,918	△ 4.4	
車両運搬具	2,849,768	0.0	2,057,839	0.0	△ 27.8	3,444,625	0.0	1,386,786	67.4	
工具、器具 及び備品	5,519,931	0.0	4,763,597	0.0	△ 13.7	4,699,753	0.0	△ 63,844	△ 1.3	
リース資産	1,041,684	0.0	8,444,523	0.0	710.7	6,634,995	0.0	△ 1,809,528	△ 21.4	
建設仮勘定	172,486,632	0.2	248,686,087	0.3	44.2	275,883,178	0.3	27,197,091	10.9	
無形固定資産	10,076,400	0.0	7,911,600	0.0	△ 21.5	5,746,800	0.0	△ 2,164,800	△ 27.4	
電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	6,494,400	0.0	4,329,600	0.0	△ 33.3	2,164,800	0.0	△ 2,164,800	△ 50.0	
流 動 資 産	1,678,253,356	2.1	1,511,003,448	1.9	△ 10.0	1,752,989,592	2.3	241,986,144	16.0	
現 金 預 金	1,287,138,687	1.6	1,174,943,526	1.5	△ 8.7	1,337,406,028	1.7	162,462,502	13.8	
未 収 金	181,278,769	0.2	180,884,022	0.2	△ 0.2	197,143,364	0.3	16,259,342	9.0	
〔貸倒引当金〕	(△6,520,000)	—	(△ 6,350,000)	—	—	(△ 7,120,000)	—	(△ 770,000)	—	
貯 蔵 品	65,900	0.0	75,900	0.0	15.2	50,200	0.0	△ 25,700	△ 33.9	
前 払 金	209,770,000	0.3	155,100,000	0.2	△ 26.1	218,390,000	0.3	63,290,000	40.8	
資 産 合 計	78,773,758,980	100.0	78,002,233,459	100.0	△ 1.0	77,579,345,945	100.0	△ 422,887,514	△ 0.5	

科 目	貸 方									
	令和2年度末		令和3年度末			令和4年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固 定 負 債	24,041,858,264	30.5	22,813,405,145	29.2	△ 5.1	22,028,664,965	28.4	△ 784,740,180	△ 3.4	
企 業 債	24,041,858,264	30.5	22,806,636,815	29.2	△ 5.1	22,023,668,077	28.4	△ 782,968,738	△ 3.4	
リース債務	—	—	6,768,330	0.0	皆増	4,996,888	0.0	△ 1,771,442	△ 26.2	
流 動 負 債	2,894,047,972	3.7	2,614,560,103	3.4	△ 9.7	2,636,424,825	3.4	21,864,722	0.8	
企 業 債	2,355,373,987	3.0	2,230,126,525	2.9	△ 5.3	2,087,940,636	2.7	△ 142,185,889	△ 6.4	
リース債務	1,106,616	0.0	1,718,193	0.0	55.3	1,771,442	0.0	53,249	3.1	
未 払 金	402,966,966	0.5	285,253,301	0.4	△ 29.2	421,601,831	0.5	136,348,530	47.8	
前 受 金	99,935,000	0.1	65,935,000	0.1	△ 34.0	90,500,000	0.1	24,565,000	37.3	
引 当 金	34,236,000	0.1	31,457,000	0.0	△ 8.1	34,529,000	0.1	3,072,000	9.8	
預 り 金	429,403	0.0	70,084	0.0	△ 83.7	81,916	0.0	11,832	16.9	
繰 延 収 益	29,763,783,606	37.8	29,456,586,927	37.8	△ 1.0	28,827,402,623	37.2	△ 629,184,304	△ 2.1	
長期前受金	40,129,533,728	51.0	40,975,645,887	52.5	2.1	41,503,805,383	53.5	528,159,496	1.3	
長期前受金 収益化累計額	△ 10,365,750,122	△ 13.2	△ 11,519,058,960	△ 14.7	—	△ 12,676,402,760	△ 16.3	△ 1,157,343,800	—	
負 債 合 計	56,699,689,842	72.0	54,884,552,175	70.4	△ 3.2	53,492,492,413	69.0	△ 1,392,059,762	△ 2.5	
資 本 金	18,907,234,584	24.0	19,972,834,412	25.6	5.6	20,977,557,358	27.0	1,004,722,946	5.0	
資 本 金	18,907,234,584	24.0	19,972,834,412	25.6	5.6	20,977,557,358	27.0	1,004,722,946	5.0	
剰 余 金	3,166,834,554	4.0	3,144,846,872	4.0	△ 0.7	3,109,296,174	4.0	△ 35,550,698	△ 1.1	
資本剰余金	1,148,346,780	1.4	1,148,346,780	1.5	0.0	1,148,346,780	1.5	0	0.0	
利益剰余金	2,018,487,774	2.6	1,996,500,092	2.5	△ 1.1	1,960,949,394	2.5	△ 35,550,698	△ 1.8	
資 本 合 計	22,074,069,138	28.0	23,117,681,284	29.6	4.7	24,086,853,532	31.0	969,172,248	4.2	
負 債 資 本 合 計	78,773,758,980	100.0	78,002,233,459	100.0	△ 1.0	77,579,345,945	100.0	△ 422,887,514	△ 0.5	

別表3

3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

(単位:m³、円、%)

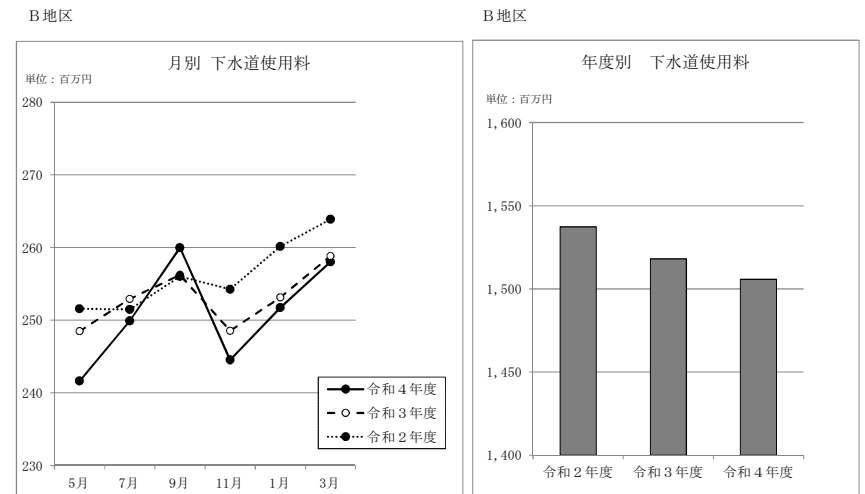
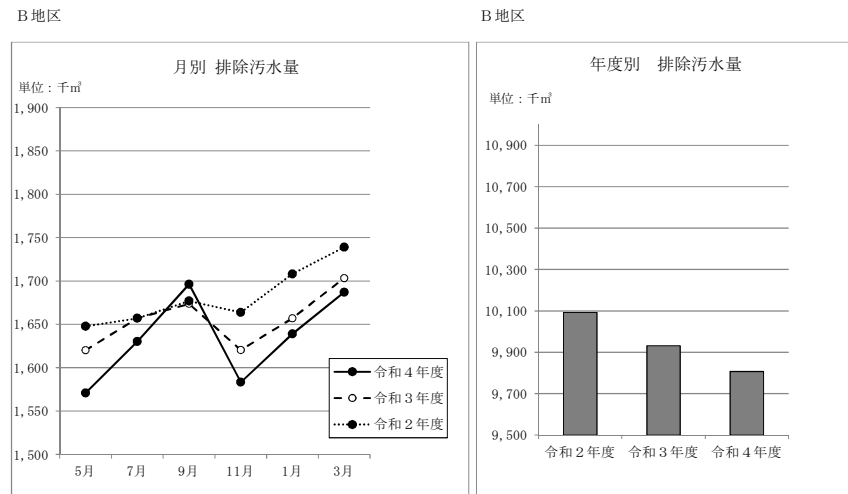
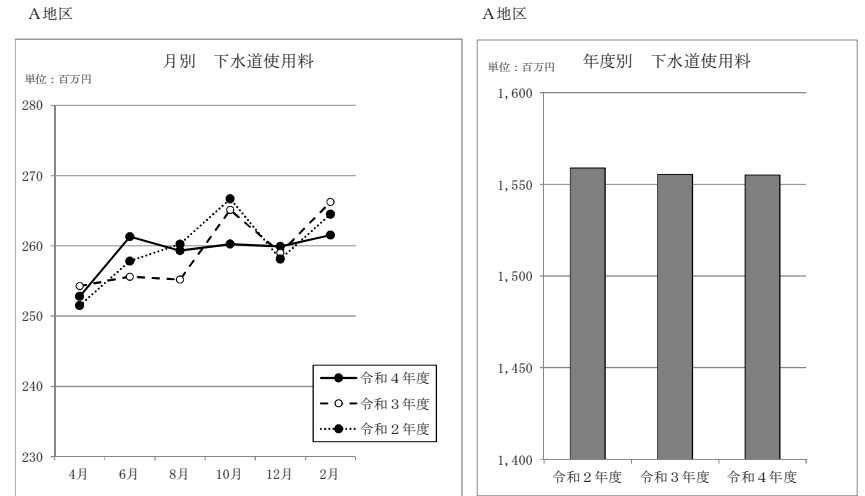
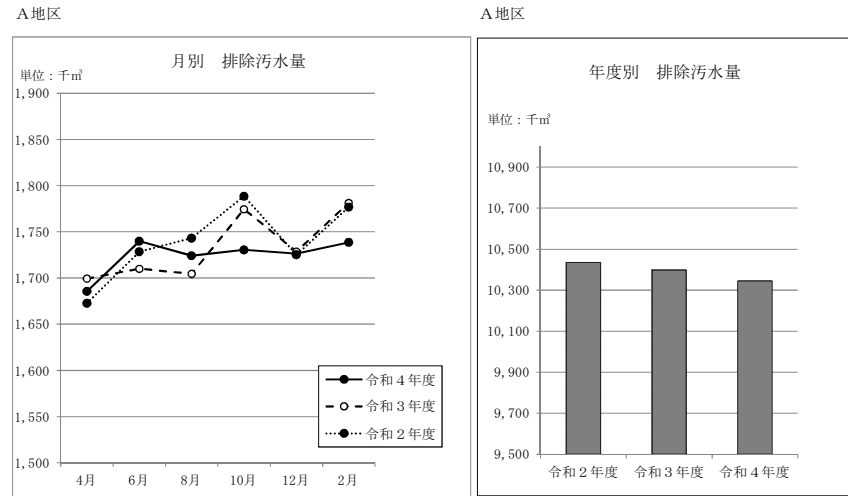
月別	地区区分	令和2年度		令和3年度				
		排除汚水量	下水道使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道使用料	増減額
4	A	1,672,717	251,508,733	1,699,322	26,605	1.6	254,268,197	2,759,464
5	B	1,647,750	251,575,702	1,620,120	△ 27,630	△ 1.7	248,481,221	△ 3,094,481
6	A	1,728,529	257,824,836	1,709,949	△ 18,580	△ 1.1	255,606,543	△ 2,218,293
7	B	1,656,976	251,466,571	1,656,967	△ 9	0.0	252,919,759	1,453,188
8	A	1,743,240	260,226,585	1,704,472	△ 38,768	△ 2.2	255,198,203	△ 5,028,382
9	B	1,676,789	256,029,722	1,673,603	△ 3,186	△ 0.2	256,240,580	210,858
10	A	1,788,531	266,692,743	1,774,493	△ 14,038	△ 0.8	265,104,302	△ 1,588,441
11	B	1,663,723	254,247,582	1,620,322	△ 43,401	△ 2.6	248,539,150	△ 5,708,432
12	A	1,725,178	258,101,033	1,728,651	3,473	0.2	259,022,511	921,478
1	B	1,708,085	260,154,838	1,656,850	△ 51,235	△ 3.0	253,147,809	△ 7,007,029
2	A	1,776,786	264,501,644	1,781,243	4,457	0.3	266,236,733	1,735,089
3	B	1,739,000	263,892,222	1,703,240	△ 35,760	△ 2.1	258,841,894	△ 5,050,328
合計		20,527,304	3,096,222,211	20,329,232	△ 198,072	△ 1.0	3,073,606,902	△ 22,615,309

※ A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

令和4年度							備考
増減率	排除汚水量	増減量	増減率	下水道使用料	増減額	増減率	
1.1	1,685,554	△ 13,768	△ 0.8	252,794,100	△ 1,474,097	△ 0.6	
△ 1.2	1,570,824	△ 49,296	△ 3.0	241,622,452	△ 6,858,769	△ 2.8	
△ 0.9	1,739,805	29,856	1.7	261,294,822	5,688,279	2.2	
0.6	1,630,179	△ 26,788	△ 1.6	249,899,643	△ 3,020,116	△ 1.2	
△ 1.9	1,724,118	19,646	1.2	259,306,250	4,108,047	1.6	
0.1	1,696,108	22,505	1.3	259,983,227	3,742,647	1.5	
△ 0.6	1,730,430	△ 44,063	△ 2.5	260,244,324	△ 4,859,978	△ 1.8	
△ 2.2	1,583,184	△ 37,138	△ 2.3	244,525,695	△ 4,013,455	△ 1.6	
0.4	1,726,180	△ 2,471	△ 0.1	259,906,563	884,052	0.3	
△ 2.7	1,639,015	△ 17,835	△ 1.1	251,730,525	△ 1,417,284	△ 0.6	
0.7	1,738,599	△ 42,644	△ 2.4	261,518,269	△ 4,718,464	△ 1.8	
△ 1.9	1,686,978	△ 16,262	△ 1.0	258,030,756	△ 811,138	△ 0.3	
△ 0.7	20,150,974	△ 178,258	△ 0.9	3,060,856,626	△ 12,750,276	△ 0.4	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

別表4
3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況（その2）



別表 5

公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{75,826,356,353}{77,579,345,945} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{52,914,256,155}{77,579,345,945} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{75,826,356,353}{74,942,921,120} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{75,826,356,353}{52,914,256,155} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,752,989,592}{2,636,424,825} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,534,549,392}{2,636,424,825} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,843,732,490 - 0}{\frac{52,574,268,211 + 52,914,256,155}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,843,732,490 - 0}{\frac{1,511,003,448 + 1,752,989,592}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,843,732,490 - 0}{\frac{180,884,022 + 197,143,364}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{948,629,248}{\frac{78,002,233,459 + 77,579,345,945}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,843,732,490 - 0}{4,499,183,193 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る他会計負担金を除く。)	$\frac{(\text{営業収益}-\text{他会計負担金})-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,835,705,490 - 0}{39}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比率			比較増減	説明
令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末		
%	%	%	ポイント △ 0.4	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
97.9	98.1	97.7		
65.8	67.4	68.2	0.8	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
101.6	101.5	101.2	△ 0.3	固定資産への投資は、長期資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
148.7	145.5	143.3	△ 2.2	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
58.0	57.8	66.5	8.7	流動比率は、短期的な流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
50.7	51.9	58.2	6.3	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回	回	回	回	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.06	0.05	0.05	0.00	
1.68	1.76	1.74	△ 0.02	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
15.41	15.48	15.05	△ 0.43	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
%	%	%	ポイント △ 0.07	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
1.25	1.29	1.22		
64.3	62.6	63.2	0.6	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円	千円	千円	千円	職員1人当たりの収益の数字を見て指針とする。
72,184	71,654	72,710	1,056	

富士市病院事業会計

1 決算の概要及び意見（病院事業）

(1) 決算の概要

令和4年度病院事業会計の業務状況を前年度と比較すると、入院・外来の延患者数は347,620人で、778人(0.2%)の減少となっている。その内訳をみると、入院延患者数は128,686人で3,396人(2.6%)の減少、1日当たりの入院患者数は352.6人で9.3人の減少となり、一般病床利用率も69.8%と前年度より2.0ポイント低下している。

一方、外来延患者数は218,934人で2,618人(1.2%)の増加、1日当たりの外来患者数は901.0人で7.1人の増加となっている。

次に、経営状況を前年度と比較すると、病院事業収益は18,228,739,703円で659,500,866円(3.8%)の増加となった。

このうち医業収益の入院収益が8,969,240,161円で237,573,077円(2.7%)、外来収益が3,775,638,145円で194,654,473円(5.4%)、医業外収益の県補助金が3,825,474,500円で593,914,760円(18.4%)それぞれ増加している一方、国庫補助金は226,667,000円(95.6%)、その他医業外収益は96,273,220円(43.7%)それぞれ減少している。なお、一般会計からの営業助成金の繰入れは本年度も行われていない。

また、患者一人当たりの診療収益を前年度と比較すると、入院は69,699円で3,591円(5.4%)増加し、外来は17,246円で692円(4.2%)増加となった。

病院事業費用は15,287,098,891円で、前年度と比較すると287,331,147円(1.9%)の増加となった。増減の主なものでは、医業費用の減価償却費で134,382,979円(20.8%)減少したが、医業費用の材料費で234,131,581円(6.9%)、経費で151,823,045円(7.5%)増加している。

これらの結果、令和4年度の富士市病院事業全体の純損益は、前年度の純利益から372,169,719円(14.5%)増加し、2,941,640,812円の純利益となっており、この純利益から前年度繰越欠損金1,436,449,493円を減じた1,505,191,319円を当年度未処分利益剰余金としている。

資本的支出では、施設改良費として、手術室(7室)改修工事設計業務委託等で30,927,000円を執行し、固定資産購入費では器械備品購入費として手術支援ロボットなど79品目の購入で413,291,890円を執行し、企業債償還金では363,151,031円、助産師修学資金貸付金では1,200,000円など、合計で808,569,921円を執行している。

建設改良費の財源には、企業債381,800,000円、県補助金43,289,500円、貸付金返還金1,200,000円を充てているが、資本的収支の不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

資金収支の状況は、投資活動で719,291,792円の資金を費消したが、業務活動で3,021,650,150円、財務活動では18,648,969円の資金を生み出したことにより、本年度は資金が2,321,007,327円増加し、資金期末残高は6,376,692,528円となった。

(2) 意見

現在は5類感染症となった新型コロナウイルス感染症であるが、「院内非常事態宣言」を2度発令し、診療や院内活動に制限をかけながらも、重点医療機関として、中等症以上の新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うなど、地域の基幹病院としての重責を懸命に果たされたことは大いに評価される。

また、患者の負担を軽減する最先端の高度医療を提供するため、手術支援ロボット「ダビンチ」を新たに導入し、高度化、多様化する医療技術への対応を積極的に図っている。

このような状況の中、令和4年度の決算状況をみると、病院事業収益では、新型コロナウイルス感染症の影響も少しずつ解消され、入院収益、外来収益ともに増収となった。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金も増加し、病院事業収益全体では前年度と比較して3.8%増加している。

一方、病院事業費用においては、減価償却費、雑損失が減少したものの、材料費、経費、給与費が増加し、病院事業費用全体では前年度と比較して1.9%増加している。

その結果、病院事業全体では、前年度(2,569,471千円余)より増加した2,941,640千円余の純利益を計上したものであるが、この大幅な黒字化と経常収支比率等の各種経営分析指標の改善の最大の要因は、38億円余の新型コロナウイルス感染症対策事業県補助金という特例によるものであり、それを除けば、修正医業収支比率88.2%が示すとおり、医業収支の状況は厳しいと判断されるので、今後においても経営の効率化・健全化に向けた不断の努力が望まれるところである。

今後、早期に通常診療体制を構築し、高度・急性期医療を担う地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供を図るとともに、令和18年度を基本目標としている新病院開院に向け、「第三次中期経営改善計画」に基づく事業を着実に推進し、更なる経営基盤の強化を期待する。

2 業務実績

(1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は69.8%で、前年度(71.8%)に比べ2.0ポイント低下している。

(2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、347,620人(入院 128,686人、外来 218,934人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(61,501人)、整形外科(13,700人)、外科(13,427人)、外来では、内科(59,345人)、産婦人科(22,455人)、泌尿器科(20,333人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で3,396人(2.6%)の減少、外来で2,618人(1.2%)の増加となり、これを1日平均患者数で見ると、入院は352.6人で9.3人減少、外来は901.0人で7.1人増加となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

診療患者数の状況

(単位：人、%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率
診療患者数	入院	127,294	132,082	128,686	△3,396	△2.6
	外来	203,424	216,316	218,934	2,618	1.2
	合計	330,718	348,398	347,620	△778	△0.2
1日平均患者数	入院	348.8	361.9	352.6	△9.3	△2.6
	外来	837.1	893.9	901.0	7.1	0.8

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費として、手術室(7室)改修工事設計業務委託及び3B病棟ナースセンター空調機更新工事等で34,019,700円を実施し、固定資産購入費については手術支援ロボットなど79品目の医療器械備品454,501,079円(前年度医療器械備品408,112,782円)を購入した。

また、既に解体撤去されていた医師住宅A棟等、帳簿価格の減額を実施した建物及び更新に伴う189件の器械備品の未償却残高38,080,974円を除却処分している。

なお、主な購入備品の品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産器械備品購入の概況(購入価格上位15件)

(単位：円)

番号	品名	数量	設置場所	購入価格(税込み)
1	手術支援ロボット	1	手術室	187,660,000
2	デジタルX線透視撮影システム	1	中央放射線科	38,995,000
3	手術用内視鏡システム	1	手術室	23,507,000
4	生体情報モニタ	2	3B病棟、3D病棟	18,248,780
5	手術台	1	手術室	16,280,000
6	移動型X線撮影装置	1	中央放射線科	12,430,000
7	消防用ポンプ	1	ポンプ室棟	9,955,000
8	生体情報モニタ	5	7B病棟ほか	9,790,000
9	麻酔器	1	手術室	7,148,900
10	関節鏡システム	1	手術室	6,802,400
11	分娩監視装置	1	4A病棟	6,600,000
12	超音波画像診断装置	1	3B病棟	6,358,000
13	脳波計	1	臨床検査科	5,379,000
14	无影灯	1	手術室	5,192,000
15	倒立顕微鏡	1	臨床検査科	4,815,800

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額15,868,596,000円に対し、決算額18,247,121,158円で予算に対する決算比率は115.0%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益12,747,151,187円、国・県補助金3,835,896,500円、他会計負担金1,315,962,000円、その他医業収益180,480,510円、その他医業外収益128,277,937円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で236,906,261円(2.7%)、外来収益で193,211,614円(5.4%)それぞれ増加となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は69.9%と、前年度(70.0%)に比べ0.1ポイント低下している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 収 益	14,050,678,000	△1,187,289,000	12,863,389,000	13,421,012,697	557,623,697	104.3
医 業 外 収 益	1,099,321,000	1,905,885,000	3,005,206,000	4,826,108,461	1,820,902,461	160.6
特 別 利 益	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	15,150,000,000	718,596,000	15,868,596,000	18,247,121,158	2,378,525,158	115.0

イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額15,573,644,000円に対し、決算額15,300,427,638円で予算に対する決算比率は98.2%であった。

支出決算額の主なものは、給与費8,264,933,195円、材料費3,611,310,273円、経費2,380,691,014円、減価償却費513,149,800円であり、不用額273,216,362円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、給与費、経費、雑損失などである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計			
医 業 費 用	15,139,851,000	△45,912,000	0	15,093,939,000	14,852,595,228	241,343,772	98.4
医 業 外 費 用	475,148,000	△444,000	0	474,704,000	447,832,410	26,871,590	94.3
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	15,620,000,000	△46,356,000	0	15,573,644,000	15,300,427,638	273,216,362	98.2

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額613,935,000円に対し、決算額426,289,500円で予算に対する決算比率は69.4%であった。

前年度の決算額399,602,000円と比較すると、26,687,500円(6.7%)の増となっている。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	555,800,000	11,800,000	0	567,600,000	381,800,000	△185,800,000	67.3
補 助 金	17,280,000	29,055,000	0	46,335,000	43,289,500	△3,045,500	93.4
貸 付 金 返 還 金	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	皆増
合 計	573,080,000	40,855,000	0	613,935,000	426,289,500	△187,645,500	69.4

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1,039,704,000円に対し、決算額852,871,810円で予算に対する決算比率は82.0%であった。

前年度の決算額977,547,764円と比較すると124,675,954円(12.8%)の減となっている。

これは、施設改良費で5,293,200円(18.4%)、固定資産購入費で39,732,128円(9.6%)増加したが、企業債償還金で169,701,282円(31.8%)減少したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	618,542,000	55,810,000	0	674,352,000	488,520,779	185,506,000	325,221	72.4
企業債償還金	363,152,000	0	0	363,152,000	363,151,031	0	969	99.9
貸付金	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	983,894,000	55,810,000	0	1,039,704,000	852,871,810	185,506,000	1,326,190	82.0

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額426,289,500円に対し支出済額852,871,810円となり、不足する額426,582,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,246,207円及び過年度分損益勘定留保資金382,336,103円で補填している。

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税等を差引き、納税計算上生じる雑収益を加えた18,228,739,703円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、納税計算上生じる雑支出を加えた15,287,098,891円で、当年度純利益が2,941,640,812円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和4年度	事業収益 18,228,739,703円	
	事業費用 15,287,098,891円	純利益 2,941,640,812円

令和3年度	事業収益 17,569,238,837円	
	事業費用 14,999,767,744円	純利益 2,569,471,093円

令和2年度	事業収益 15,693,469,524円	
	事業費用 14,963,201,164円	純利益 730,268,360円 →

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益は、18,228,739,703円で前年度と比較すると659,500,866円(3.8%)増加している。

このうち医業収益は、397,926,889円(3.1%)増加している。

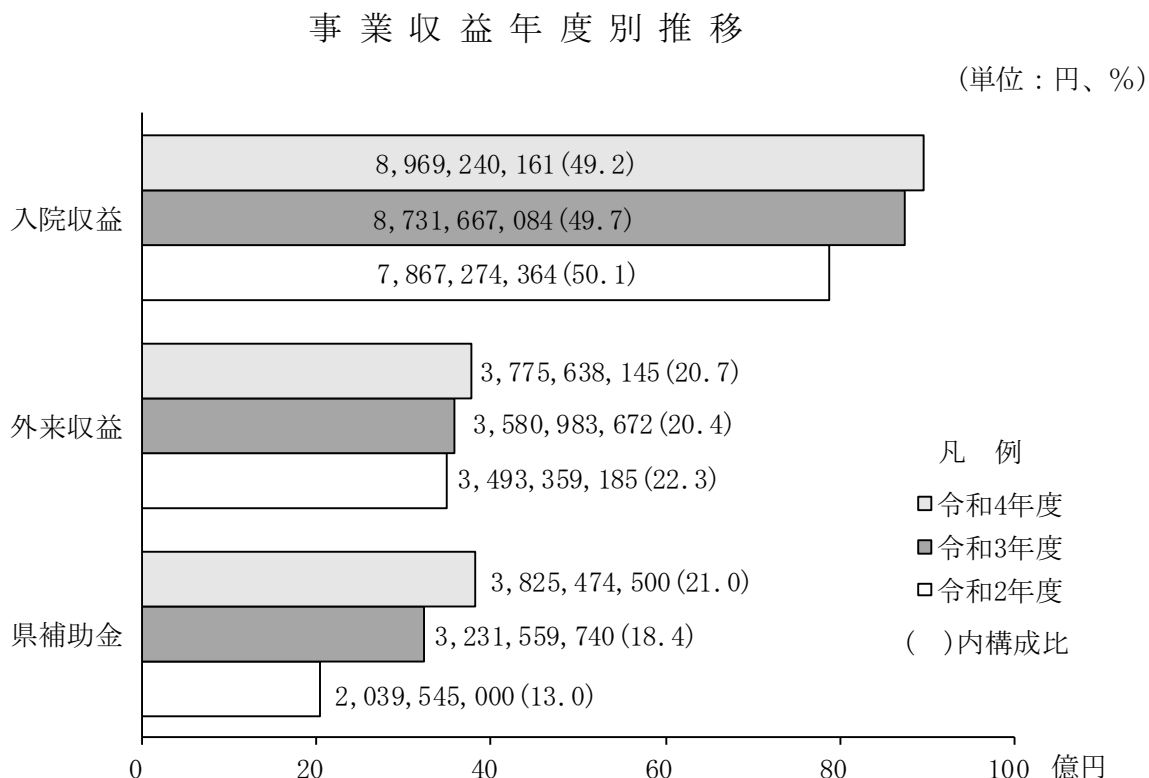
増加の主な要因は、その他医業収益では23,227,661円(12.1%)減少したが、入院収益で237,573,077円(2.7%)、外来収益で194,654,473円(5.4%)増加したことによるものである。

入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療収益は、それぞれ69,699円、17,246円で、前年度と比較すると、入院で3,591円(5.4%)、外来で692円(4.2%)増加している。

また、医業外収益は、261,573,977円(5.7%)増加している。

増加の主な要因は、国庫補助金で226,667,000円(95.6%)、その他医業外収益で96,273,220円(43.7%)それぞれ減少したが、県補助金で593,914,760円(18.4%)増加したことによるものである。

事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



イ 費 用

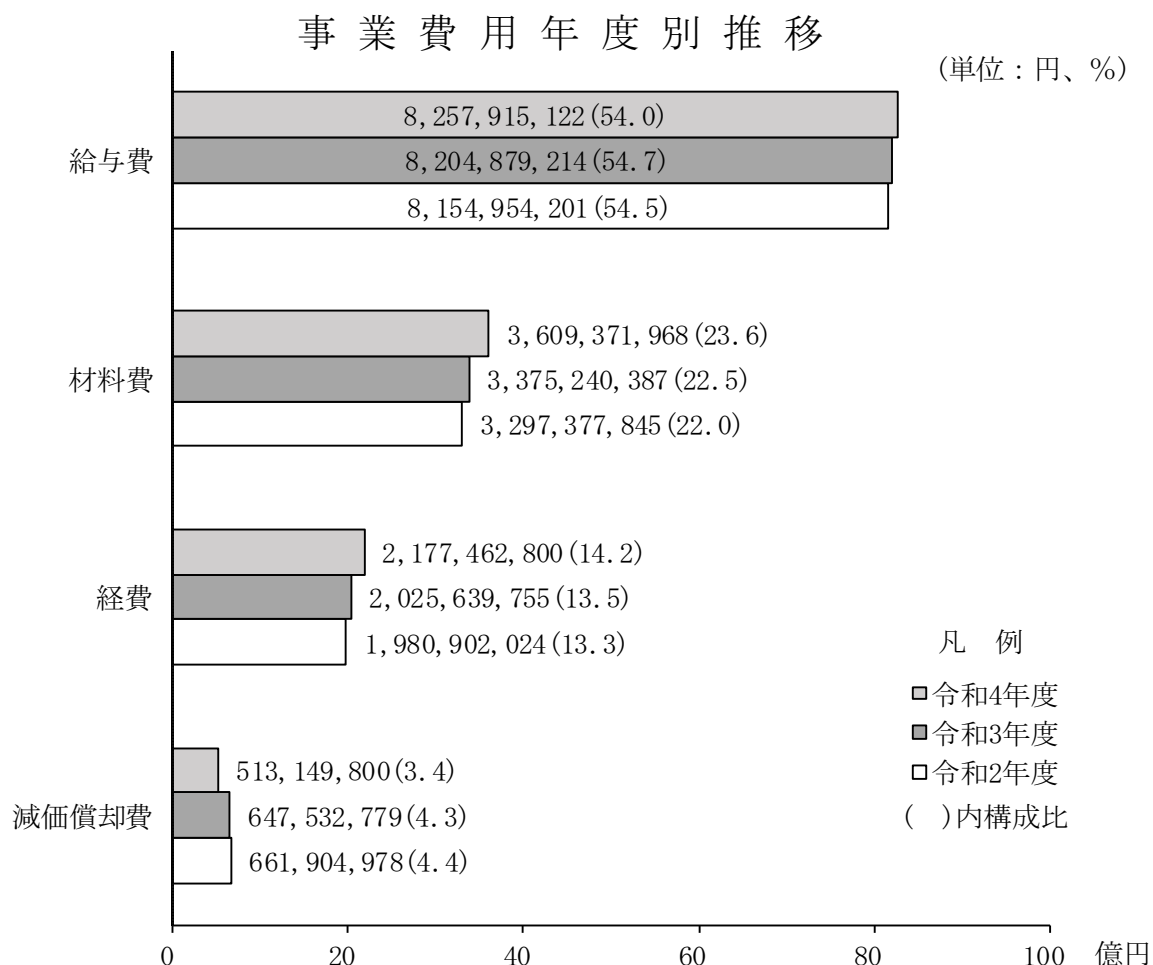
本年度の事業費用は15,287,098,891円で、前年度と比較すると287,331,147円(1.9%)増加している。

このうち医業費用は14,637,554,018円で、前年度と比較すると326,996,404円(2.3%)増加している。増加の主な要因は、材料費で234,131,581円(6.9%)、経費で151,823,045円(7.5%)増加したことによるものである。

医業外費用は649,544,873円で、前年度と比較すると34,087,257円(5.0%)減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で3,192,223円(64.8%)、雑損失で32,690,325円(5.0%)減少したことによるものである。

特別損失はなく、前年度と比較すると5,578,000円(皆減)減少している。これは、過年度損益修正損で5,578,000円(皆減)減少したことによるものである。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用は、それぞれ36,663円、42,108円で、前年度と比較すると、収益で1,322円(3.7%)、費用で1,033円(2.5%)増加している。

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	34,351	35,341	36,663
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	42,745	41,075	42,108
(A - B)	△8,394	△5,734	△5,445

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比率名	算式	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
経営資本医業 利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,103,355}{10,905,572} \times 100$ △19.3%	$\frac{\Delta 1,301,549}{12,309,109} \times 100$ △10.6%	$\frac{\Delta 1,230,618}{14,761,552} \times 100$ △8.3%
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{12,033,343}{10,905,572}$ 1.10回	$\frac{13,009,009}{12,309,109}$ 1.06回	$\frac{13,406,936}{14,761,552}$ 0.91回
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,103,355}{12,033,343} \times 100$ △17.5%	$\frac{\Delta 1,301,549}{13,009,009} \times 100$ △10.0%	$\frac{\Delta 1,230,618}{13,406,936} \times 100$ △9.2%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資その他資産－保管有価証券－繰延資産

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△8.3%で、前年度に比べて2.3ポイント改善している。これは、前年度に比べて医業損失が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金の受入により現金預金等が増加したことによって経営資本が増加したことによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

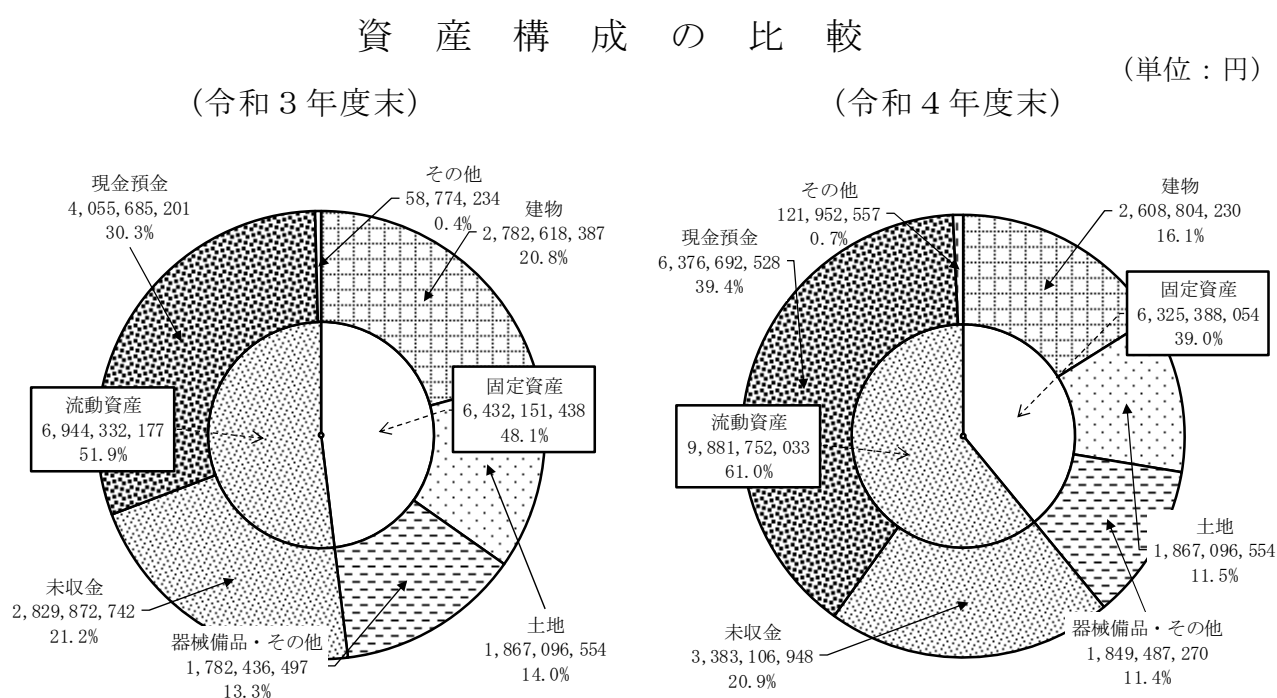
5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

本年度末における資産総額は16,207,140,087円で、前年度末と比較すると2,830,656,472円(21.2%)増加している。

これは、主に固定資産の建物で173,814,157円(6.2%)、構築物で13,435,416円(6.3%)、流動資産の貯蔵品で3,232,794円(8.1%)減少したが、固定資産の器械備品で58,894,163円(3.8%)、流動資産の現金預金で2,321,007,327円(57.2%)、未収金で553,234,206円(19.5%)、前払金で66,877,617円(541.2%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は16,207,140,087円で、前年度末と比較すると2,830,656,472円(21.2%)増加している。

負債総額は6,693,369,493円で前年度と比較すると110,984,340円(1.6%)減少しているが、これは、主に流動負債の企業債で100,688,708円(27.7%)、引当金で53,315,000円(14.2%)で増加しているが、未払金で96,391,986円(6.6%)、固定負債の企業債で82,039,739円(6.6%)、引当金で90,690,442円(3.1%)減少したことによるものである。

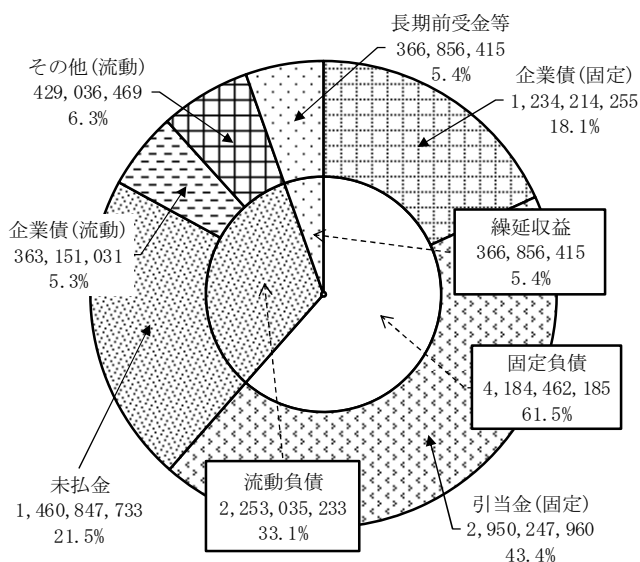
資本総額は9,513,770,594円で前年度と比較すると2,941,640,812円(44.8%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

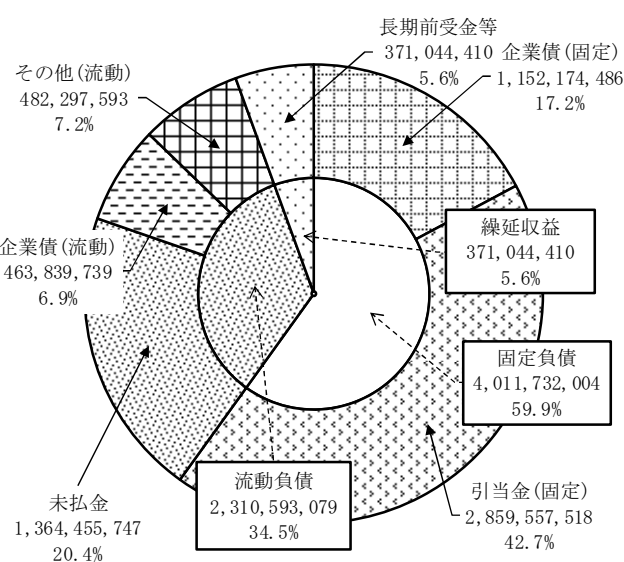
負債構成の比較

(単位：円)

(令和3年度末)



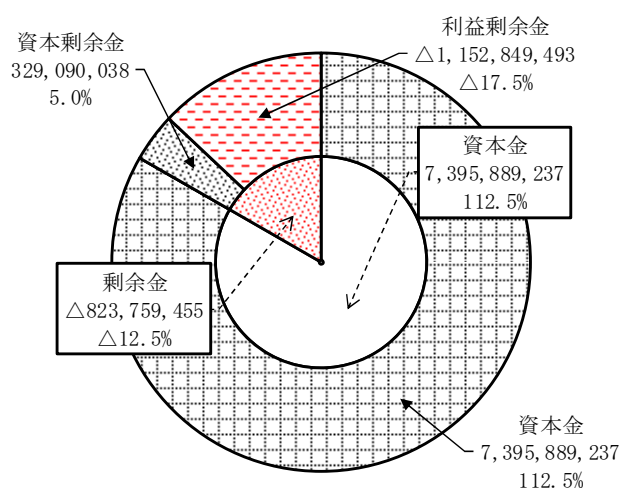
(令和4年度末)



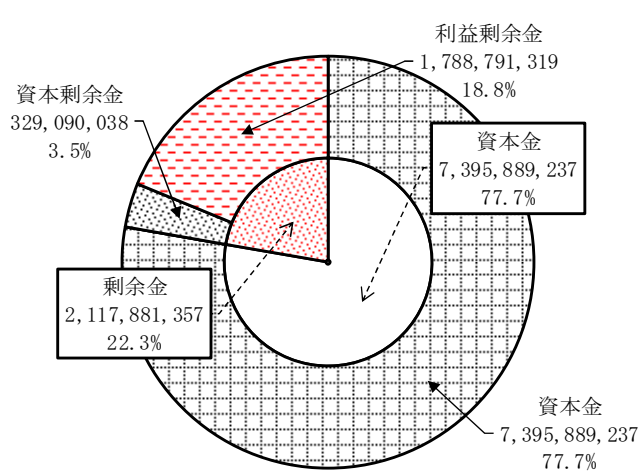
資本構成の比較

(単位：円)

(令和3年度末)



(令和4年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、未収金で512,262,472円減算するものの、当年度純利益を2,941,640,812円、現金を伴わない費用である減価償却費を513,149,800円加算したことなどにより、3,021,650,150円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、719,291,792円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行が償還額を上回ったことにより、18,648,969円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が2,321,007,327円増加し、これに資金期首残高4,055,685,201円を加えると、資金期末残高は6,376,692,528円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動による キャッシュ・フロー	761,839,734	2,802,897,473	3,021,650,150
当年度純利益	730,268,360	2,569,471,093	2,941,640,812
減価償却費	661,904,978	647,532,779	513,149,800
固定資産除却費	8,354,775	22,535,026	38,080,974
長期前受金戻入益	△17,083,577	△27,583,187	△39,294,323
未収金の増減額(増加△)	△734,190,528	△105,333,800	△512,262,472
未払金の増減額(減少△)	58,362,736	△160,770,163	116,408,734
引当金の増減額(減少△)	△74,656,089	△16,941,766	△40,011,176
その他	128,879,079	△126,012,509	3,937,801
投資活動による キャッシュ・フロー	△124,415,363	△315,067,000	△719,291,792
固定資産の取得による支出	△181,831,630	△391,327,874	△444,218,890
未収金(その他未収金)の 増減額(増加△)	0	0	△39,536,000
未払金(その他未払金)の 増減額(減少△)	0	0	△212,800,720
県補助金等による収入	59,816,267	74,926,491	43,233,818
その他	△2,400,000	1,334,383	△65,970,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△372,626,591	△210,852,313	18,648,969
企業債の発行による収入	296,800,000	322,000,000	381,800,000
企業債の償還による支出	△669,426,591	△532,852,313	△363,151,031
資金増減額	264,797,780	2,276,978,160	2,321,007,327
資金期首残高	1,513,909,261	1,778,707,041	4,055,685,201
資金期末残高	1,778,707,041	4,055,685,201	6,376,692,528

6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は9,283,794円で、平成23年度から令和4年度までの入院・外来収益未収金562件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、9,279,734円を貸倒引当金から取り崩し、4,060円を貸倒損失としている。これらの事由は、消滅時効(515件)、自己破産(47件)によるものである。

入院・外来収益の過年度分収納率は77.8%で、前年度に比べ8.7ポイント上昇し、未収額は9,675,544円減少し、33,977,377円となっている。

令和4年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収納率 (B/A)	
現 年 度 分	12,747,151,187	10,258,600,560	4,060	2,488,546,567	80.5	
過 年 度 分	195,095,843	151,838,732	9,279,734	33,977,377	77.8	
内 訳	令和3年度	151,442,922	138,247,701	363,930	12,831,291	91.3
	令和2年度	18,525,795	9,177,049	14,310	9,334,436	49.5
	令和元年度	11,908,320	2,706,492	3,756,932	5,444,896	22.7
	平成30年度以前	13,218,806	1,707,490	5,144,562	6,366,754	12.9
合 計	12,942,247,030	10,410,439,292	9,283,794	2,522,523,944	80.4	

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分の未収金2,488,546,567円には、保険収入未収金2,309,046,719円が含まれている。この保険収入未収金は、2月・3月に保険者に対して請求したものであり、請求した月の2か月後に収入される予定である。

なお、保険収入未収金を収入済と仮定した場合の収納率は98.6%である。

7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,315,962,000円となっており、前年度と比較して32,243,000円(2.4%)減少している。

本年度は、収益的収入に全額の1,315,962,000円が繰り入れられている状況(本年度の資本的収入は0円)であり、その主なものは、救急医療に要する経費で445,420,000円、高度医療増嵩に要する経費で350,084,000円などである。

一般会計からの繰入状況の年度別推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入	1,715,475,000	1,348,205,000	1,315,962,000
医業収益	504,658,000	504,454,000	493,381,000
他会計負担金	504,658,000	504,454,000	493,381,000
救急医療に要する経費	456,032,000	456,335,000	445,420,000
保健衛生行政に要する経費	48,626,000	48,119,000	47,961,000
医業外収益	1,210,817,000	843,751,000	822,581,000
他会計負担金	837,817,000	843,751,000	822,581,000
経営基盤強化対策に要する経費	278,346,000	274,621,000	268,806,000
児童手当に要する経費	29,968,000	29,728,000	27,651,000
院内保育所運営に要する経費	24,214,000	24,561,000	26,708,000
企業債利子に要する経費	5,565,000	2,917,000	868,000
リハビリテーション医療に要する経費	0	0	0
高度医療増嵩に要する経費	380,021,000	362,936,000	350,084,000
周産期医療に要する経費	23,090,000	23,504,000	23,523,000
結核医療に要する経費	16,678,000	17,126,000	16,330,000
小児医療に要する経費	44,364,000	44,890,000	44,220,000
医師派遣に要する経費	35,571,000	37,962,000	38,885,000
感染症医療に要する経費	0	25,506,000	25,506,000
他会計補助金	373,000,000	0	0
営業助成金	373,000,000	0	0
資本的収入	0	0	0
出資金	0	0	0
他会計出資金	0	0	0
病院建設改良費に要する経費	0	0	0
企業債元金償還に要する経費	0	0	0
合 計	1,715,475,000	1,348,205,000	1,315,962,000

8 経営指標

(1) 事業報告書における経営指標(地方公営企業法施行規則別記第14号)

富士市病院事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	99.3	98.6	105.0	117.2	119.2
修正医業収支比率	89.5	89.1	81.6	87.4	88.2
病床利用率	84.2	81.2	67.1	69.6	67.8

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益を示している。本年度は119.2%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

イ 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。本年度は88.2%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

ウ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示している。本年度は67.8%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

(2) その他の経営指標

病院事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。本年度は61.0%で前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

イ 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。本年度は427.7%で前年度に比べ

119.5ポイント上昇している。

ウ 未収金回転率

本年度は4.32回転で前年度に比べ0.36回転低下している。

エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は19.9%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

オ 職員1人当たりの医業収益

職員1人当たりの労働生産性について、医業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は13,893千円で前年度に比べ509千円増加している。これは主に、職員数が減少(7人)し、医業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表7」に掲げたので参照されたい。

9 利益剰余金

当年度純利益から生じた未処分利益剰余金2,941,640,812円を、前年度からの繰越欠損金1,436,449,493円に充てたことにより、当年度未処分利益剰余金1,505,191,319円を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表 1 ~ 8

病院事業比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	令和2年度		令和
	金額	構成比	金額
病院事業収益 (A)	15,693,469,524	100.0	17,569,238,837
医業収益	12,033,342,733	76.7	13,009,008,744
入院収益	7,867,274,364	50.1	8,731,667,084
外来収益	3,493,359,185	22.3	3,580,983,672
他会計負担金	504,658,000	3.2	504,454,000
その他医業収益	168,051,184	1.1	191,903,988
医業外収益	3,424,869,151	21.8	4,560,230,093
受取利息及び配当金	400	0.0	400
他会計負担金	837,817,000	5.3	843,751,000
国庫補助金	9,165,000	0.1	237,089,000
県補助金	2,039,545,000	13.0	3,231,559,740
長期前受金戻入益	17,083,577	0.1	27,583,187
その他医業外収益	148,258,174	0.9	220,246,766
他会計補助金	373,000,000	2.4	—
特別利益	235,257,640	1.5	0
その他特別利益	235,257,640	1.5	0
病院事業費用 (B)	14,963,201,164	100.0	14,999,767,744
医業費用	14,136,697,369	94.5	14,310,557,614
給与費	8,154,954,201	54.5	8,204,879,214
材料費	3,297,377,845	22.0	3,375,240,387
経費	1,980,902,024	13.3	2,025,639,755
減価償却費	661,904,978	4.4	647,532,779
資産減耗費	8,427,775	0.1	22,535,026
研究研修費	33,130,546	0.2	34,730,453
医業外費用	591,246,155	3.9	683,632,130
支払利息及び企業債取扱諸費	9,078,831	0.1	4,929,497
保育所運営費	23,838,081	0.1	24,155,325
雑損失	558,329,243	3.7	654,547,308
特別損失	235,257,640	1.6	5,578,000
その他特別損失	235,257,640	1.6	0
過年度損益修正損	—	—	5,578,000
当年度純利益(純損失)(A-B)	730,268,360	—	2,569,471,093
前年度繰越利益剰余金(繰越欠損金)	△ 4,736,188,946	—	△ 4,005,920,586
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 4,005,920,586	—	△ 1,436,449,493

3年度		令和4年度			
構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
100.0	12.0	18,228,739,703	100.0	659,500,866	3.8
74.0	8.1	13,406,935,633	73.5	397,926,889	3.1
49.7	11.0	8,969,240,161	49.2	237,573,077	2.7
20.4	2.5	3,775,638,145	20.7	194,654,473	5.4
2.8	0.0	493,381,000	2.7	△ 11,073,000	△ 2.2
1.1	14.2	168,676,327	0.9	△ 23,227,661	△ 12.1
26.0	33.2	4,821,804,070	26.5	261,573,977	5.7
0.0	0.0	58,701	0.0	58,301	14,575.3
4.8	0.7	822,581,000	4.5	△ 21,170,000	△ 2.5
1.3	2,486.9	10,422,000	0.1	△ 226,667,000	△ 95.6
18.4	58.4	3,825,474,500	21.0	593,914,760	18.4
0.2	61.5	39,294,323	0.2	11,711,136	42.5
1.3	48.6	123,973,546	0.7	△ 96,273,220	△ 43.7
—	皆減	—	—	—	—
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	皆減	0	0.0	0	—
100.0	0.2	15,287,098,891	100.0	287,331,147	1.9
95.4	1.2	14,637,554,018	95.8	326,996,404	2.3
54.7	0.6	8,257,915,122	54.0	53,035,908	0.6
22.5	2.4	3,609,371,968	23.6	234,131,581	6.9
13.5	2.3	2,177,462,800	14.2	151,823,045	7.5
4.3	△ 2.2	513,149,800	3.4	△ 134,382,979	△ 20.8
0.2	167.4	38,080,974	0.3	15,545,948	69.0
0.2	4.8	41,573,354	0.3	6,842,901	19.7
4.6	15.6	649,544,873	4.2	△ 34,087,257	△ 5.0
0.0	△ 45.7	1,737,274	0.0	△ 3,192,223	△ 64.8
0.2	1.3	25,950,616	0.2	1,795,291	7.4
4.4	17.2	621,856,983	4.0	△ 32,690,325	△ 5.0
0.0	△ 97.6	0	0.0	△ 5,578,000	皆減
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	皆増	—	—	△ 5,578,000	皆減
—	251.9	2,941,640,812	—	372,169,719	14.5
—	—	△ 1,436,449,493	—	2,569,471,093	—
—	—	1,505,191,319	—	2,941,640,812	—

病院事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借					方				
	令和2年度末		令和3年度末		増減率	令和4年度末		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比			
固定資産	6,693,741,932	59.4	6,432,151,438	48.1	△ 3.9	6,325,388,054	39.0	△ 106,763,384	△ 1.7	
有形固定資産	6,686,251,132	59.3	6,424,729,018	48.0	△ 3.9	6,318,034,014	39.0	△ 106,695,004	△ 1.7	
土地	1,867,096,554	16.6	1,867,096,554	14.0	0.0	1,867,096,554	11.5	0	0.0	
建築物	2,934,328,732	26.0	2,782,618,387	20.8	△ 5.2	2,608,804,230	16.1	△ 173,814,157	△ 6.2	
構築物	227,803,296	2.0	214,367,880	1.6	△ 5.9	200,932,464	1.2	△ 13,435,416	△ 6.3	
器械備品	1,651,360,736	14.7	1,539,076,088	11.5	△ 6.8	1,597,970,251	9.9	58,894,163	3.8	
車両	2,491,814	0.0	2,530,109	0.0	1.5	1,790,515	0.0	△ 739,594	△ 29.2	
建設仮勘定	3,170,000	0.0	19,040,000	0.1	500.6	41,440,000	0.3	22,400,000	117.6	
無形固定資産	7,470,800	0.1	7,402,420	0.1	△ 0.9	7,334,040	0.0	△ 68,380	△ 0.9	
電話加入権	7,289,040	0.1	7,289,040	0.1	0.0	7,289,040	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	181,760	0.0	113,380	0.0	△ 37.6	45,000	0.0	△ 68,380	△ 60.3	
投資その他の資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
長期貸付金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0.0	4,800,000	0.0	△ 1,200,000	△ 20.0	
長期貸付金貸倒引当金	△ 6,000,000	0.0	△ 6,000,000	0.0	—	△ 4,800,000	0.0	1,200,000	—	
流動資産	4,570,241,609	40.6	6,944,332,177	51.9	51.9	9,881,752,033	61.0	2,937,419,856	42.3	
現金預金	1,778,707,041	15.8	4,055,685,201	30.3	128.0	6,376,692,528	39.4	2,321,007,327	57.2	
未収金	2,726,405,176	24.2	2,829,872,742	21.2	3.8	3,383,106,948	20.9	553,234,206	19.5	
〔貸倒引当金〕	(△ 22,852,992)	—	(△ 24,719,226)	—	—	(△ 23,283,492)	—	1,435,734	—	
貯蔵品	46,470,459	0.4	40,072,063	0.3	△ 13.8	36,839,269	0.2	△ 3,232,794	△ 8.1	
前払金	12,207,433	0.1	12,356,421	0.1	1.2	79,234,038	0.5	66,877,617	541.2	
その他流動資産	6,451,500	0.1	6,345,750	0.0	△ 1.6	5,879,250	0.0	△ 466,500	△ 7.4	
資産合計	11,263,983,541	100.0	13,376,483,615	100.0	18.8	16,207,140,087	100.0	2,830,656,472	21.2	

科 目	貸					方				
	令和2年度末		令和3年度末		増減率	令和4年度末		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比			
固定負債	4,198,913,216	37.3	4,184,462,185	31.3	△ 0.3	4,011,732,004	24.7	△ 172,730,181	△ 4.1	
企業債	1,275,365,256	11.3	1,234,214,225	9.2	△ 3.2	1,152,174,486	7.1	△ 82,039,739	△ 6.6	
引当金	2,923,547,960	26.0	2,950,247,960	22.1	0.9	2,859,557,518	17.6	△ 90,690,442	△ 3.1	
流動負債	2,750,732,908	24.4	2,253,035,233	16.9	△ 18.1	2,310,593,079	14.3	57,557,846	2.6	
企業債	532,852,313	4.7	363,151,031	2.7	△ 31.8	463,839,739	2.9	100,688,708	27.7	
未払金	1,609,768,459	14.3	1,460,847,733	11.0	△ 9.3	1,364,455,747	8.4	△ 96,391,986	△ 6.6	
預り金	187,161,136	1.7	53,593,469	0.4	△ 71.4	53,539,593	0.3	△ 53,876	△ 0.1	
引当金	420,951,000	3.7	375,443,000	2.8	△ 10.8	428,758,000	2.7	53,315,000	14.2	
繰延収益	311,678,728	2.8	366,856,415	2.7	17.7	371,044,410	2.3	4,187,995	1.1	
長期前受金	1,104,730,401	9.8	1,143,114,775	8.5	3.5	1,154,909,793	7.1	11,795,018	1.0	
長期前受金 収益化累計額	△ 793,051,673	△ 7.0	△ 776,258,360	△ 5.8	—	△ 783,865,383	△ 4.8	△ 7,607,023	—	
負債合計	7,261,324,852	64.5	6,804,353,833	50.9	△ 6.3	6,693,369,493	41.3	△ 110,984,340	△ 1.6	
資本金	7,395,889,237	65.6	7,395,889,237	55.3	0.0	7,395,889,237	45.6	0	0.0	
剰余金	△ 3,393,230,548	△ 30.1	△ 823,759,455	△ 6.2	—	2,117,881,357	13.1	2,941,640,812	—	
資本剰余金	329,090,038	2.9	329,090,038	2.5	0.0	329,090,038	2.0	0	0.0	
減債積立金	283,600,000	2.5	283,600,000	2.1	0.0	283,600,000	1.8	0	0.0	
当年度未処分 欠損金	△ 4,005,920,586	△ 35.5	△ 1,436,449,493	△ 10.8	—	0	0.0	1,436,449,493	—	
当年度未処分 利益剰余金	0	0.0	0	0.0	—	1,505,191,319	9.3	1,505,191,319	—	
資本合計	4,002,658,689	35.5	6,572,129,782	49.1	64.2	9,513,770,594	58.7	2,941,640,812	44.8	
負債資本合計	11,263,983,541	100.0	13,376,483,615	100.0	18.8	16,207,140,087	100.0	2,830,656,472	21.2	

別表3

2か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	令和3年度		令和4年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	11,431	725,455,584	11,046	△ 385	△ 3.4	725,846,468	390,884	0.1
	外来	18,313	295,618,575	17,881	△ 432	△ 2.4	290,566,230	△ 5,052,345	△ 1.7
	計	29,744	1,021,074,159	28,927	△ 817	△ 2.7	1,016,412,698	△ 4,661,461	△ 0.5
5	入院	11,352	681,138,905	10,824	△ 528	△ 4.7	805,772,436	124,633,531	18.3
	外来	16,311	272,060,813	17,603	1,292	7.9	287,478,586	15,417,773	5.7
	計	27,663	953,199,718	28,427	764	2.8	1,093,251,022	140,051,304	14.7
6	入院	11,068	799,539,011	10,457	△ 611	△ 5.5	768,426,317	△ 31,112,694	△ 3.9
	外来	18,842	298,833,241	19,741	899	4.8	327,652,159	28,818,918	9.6
	計	29,910	1,098,372,252	30,198	288	1.0	1,096,078,476	△ 2,293,776	△ 0.2
7	入院	11,980	780,621,374	11,261	△ 719	△ 6.0	728,758,332	△ 51,863,042	△ 6.6
	外来	17,721	282,170,878	18,041	320	1.8	311,339,558	29,168,680	10.3
	計	29,701	1,062,792,252	29,302	△ 399	△ 1.3	1,040,097,890	△ 22,694,362	△ 2.1
8	入院	11,088	690,169,134	10,628	△ 460	△ 4.1	661,644,606	△ 28,524,528	△ 4.1
	外来	18,375	301,317,327	18,268	△ 107	△ 0.6	304,574,550	3,257,223	1.1
	計	29,463	991,486,461	28,896	△ 567	△ 1.9	966,219,156	△ 25,267,305	△ 2.5
9	入院	9,267	616,376,438	10,391	1,124	12.1	663,482,018	47,105,580	7.6
	外来	17,407	288,197,293	17,960	553	3.2	313,278,544	25,081,251	8.7
	計	26,674	904,573,731	28,351	1,677	6.3	976,760,562	72,186,831	8.0
10	入院	10,992	850,999,344	10,476	△ 516	△ 4.7	721,140,000	△ 129,859,344	△ 15.3
	外来	18,260	317,577,077	18,092	△ 168	△ 0.9	320,235,507	2,658,430	0.8
	計	29,252	1,168,576,421	28,568	△ 684	△ 2.3	1,041,375,507	△ 127,200,914	△ 10.9
11	入院	11,025	706,222,349	10,346	△ 679	△ 6.2	723,393,791	17,171,442	2.4
	外来	18,418	305,322,651	18,014	△ 404	△ 2.2	312,724,411	7,401,760	2.4
	計	29,443	1,011,545,000	28,360	△ 1,083	△ 3.7	1,036,118,202	24,573,202	2.4
12	入院	11,450	818,133,637	10,084	△ 1,366	△ 11.9	603,753,693	△ 214,379,944	△ 26.2
	外来	18,822	312,677,920	18,495	△ 327	△ 1.7	325,442,537	12,764,617	4.1
	計	30,272	1,130,811,557	28,579	△ 1,693	△ 5.6	929,196,230	△ 201,615,327	△ 17.8
1	入院	11,365	700,227,556	10,414	△ 951	△ 8.4	689,150,255	△ 11,077,301	△ 1.6
	外来	17,682	312,982,170	17,221	△ 461	△ 2.6	307,445,503	△ 5,536,667	△ 1.8
	計	29,047	1,013,209,726	27,635	△ 1,412	△ 4.9	996,595,758	△ 16,613,968	△ 1.6
2	入院	10,088	642,778,739	10,637	549	5.4	949,609,088	306,830,349	47.7
	外来	16,168	277,050,144	17,392	1,224	7.6	320,315,224	43,265,080	15.6
	計	26,256	919,828,883	28,029	1,773	6.8	1,269,924,312	350,095,429	38.1
3	入院	10,976	721,280,140	12,122	1,146	10.4	928,871,468	207,591,328	28.8
	外来	19,997	320,283,012	20,226	229	1.1	356,249,906	35,966,894	11.2
	計	30,973	1,041,563,152	32,348	1,375	4.4	1,285,121,374	243,558,222	23.4
合計	入院	132,082	8,732,942,211	128,686	△ 3,396	△ 2.6	8,969,848,472	236,906,261	2.7
	外来	216,316	3,584,091,101	218,934	2,618	1.2	3,777,302,715	193,211,614	5.4
	計	348,398	12,317,033,312	347,620	△ 778	△ 0.2	12,747,151,187	430,117,875	3.5

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

業 務 実 績 表

(単位：床、人、円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	比較増減	
病 床 利 用 率	病 床 数	520	520	520	0	
	年 延 病 床 数	189,800	189,800	189,800	0	
	年延入院患者数(A)	127,294	132,082	128,686	△ 3,396	
	利 用 率	67.1	69.6	67.8	△ 1.8	
	一 般	年 延 病 床 数	183,960	183,960	183,960	0
		年延入院患者数	126,974	132,032	128,369	△ 3,663
		利 用 率	69.0	71.8	69.8	△ 2.0
	感 染	年 延 病 床 数	2,190	2,190	2,190	0
		年延入院患者数	314	50	317	267
		利 用 率	14.3	2.3	14.5	12.2
	結 核	年 延 病 床 数	3,650	3,650	3,650	0
		年延入院患者数	6	0	0	0
利 用 率		0.2	0.0	0.0	0.0	
医 師 一 人 一 日	年 延 職 員 数 (B)	38,172	39,622	38,898	△ 724	
	年延入院患者数(A)	127,294	132,082	128,686	△ 3,396	
	A/B	3.3	3.3	3.3	0.0	
	年延外来患者数(C)	203,424	216,316	218,934	2,618	
C/B	5.3	5.5	5.6	0.1		
看 護 部 門 一 人 一 日	年 延 職 員 数 (D)	206,799	206,330	208,481	2,151	
	年延入院患者数(A)	127,294	132,082	128,686	△ 3,396	
	A/D	0.6	0.6	0.6	0.0	
	年延外来患者数(C)	203,424	216,316	218,934	2,618	
C/D	1.0	1.0	1.1	0.1		
医師一人一日当たり診療収入		297,617	310,753	327,649	16,896	
入院・外来収益(E)/年延職員数(B)		11,360,633,549/38,172	12,312,650,756/39,622	12,744,878,306/38,898		
看護部門一人一日当たり診療収入		54,936	59,675	61,132	1,457	
入院・外来収益(E)/年延職員数(D)		11,360,633,549/206,799	12,312,650,756/206,330	12,744,878,306/208,481		
患 者 一 人 一 日 当 た り	年 延 総 患 者 数 (F)	330,718	348,398	347,620	△ 778	
	入院・外来収益額(E)	11,360,633,549	12,312,650,756	12,744,878,306	432,227,550	
	E/F	34,351	35,341	36,663	1,322	
	入 院	年延入院患者数(A)	127,294	132,082	128,686	△ 3,396
		入院収益額(G)	7,867,274,364	8,731,667,084	8,969,240,161	237,573,077
		G/A	61,804	66,108	69,699	3,591
	外 来	年延外来患者数(C)	203,424	216,316	218,934	2,618
		外来収益額(H)	3,493,359,185	3,580,983,672	3,775,638,145	194,654,473
H/C		17,173	16,554	17,246	692	
患 者 一 人 一 日 当 た り	年 延 総 患 者 数 (F)	330,718	348,398	347,620	△ 778	
	医 療 材 料 費 (I)	3,297,377,845	3,375,240,387	3,609,371,968	234,131,581	
	I/F	9,970	9,688	10,383	695	
	薬 品	材 料 費 (J)	1,938,572,657	1,802,738,949	1,957,157,971	154,419,022
		J/F	5,862	5,174	5,630	456
	その 他 医 療 材 料	その他医療材料費(K)	1,358,805,188	1,572,501,438	1,652,213,997	79,712,559
K/F	4,108	4,514	4,753	239		

別表5

診療科別患者数（入院・外来）

科目	区分	入院								
		延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
		365日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	365日	365日
内科	59,694	64,057	61,501	163.5	175.5	168.5	46.9	48.5	47.8	
高齢診療科	-	0	0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
精神神経科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
外科	14,112	12,857	13,427	38.7	35.2	36.8	11.1	9.7	10.4	
整形外科	12,323	13,758	13,700	33.8	37.7	37.5	9.7	10.4	10.6	
産婦人科	7,938	8,449	7,933	21.7	23.2	21.8	6.2	6.4	6.2	
小児科	3,264	2,818	3,680	8.9	7.7	10.1	2.6	2.1	2.9	
眼科	726	640	673	2.0	1.8	1.9	0.6	0.5	0.5	
耳鼻咽喉科	2,814	2,530	2,425	7.7	6.9	6.6	2.2	1.9	1.9	
脳神経外科	4,766	6,071	6,762	13.1	16.6	18.5	3.7	4.6	5.3	
皮膚科	366	372	304	1.0	1.0	0.8	0.3	0.3	0.2	
放射線科	0	11	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	
放射線画像診断科	-	0	0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
放射線治療科	-	14	0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
形成外科	1,653	1,998	1,611	4.5	5.5	4.4	1.3	1.5	1.3	
泌尿器科	8,159	6,854	6,186	22.4	18.8	17.0	6.4	5.2	4.8	
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
循環器科	10,467	10,646	9,783	28.7	29.2	26.8	8.2	8.1	7.6	
歯科口腔外科	1,012	1,007	701	2.8	2.8	1.9	0.8	0.8	0.5	
合計	127,294	132,082	128,686	348.8	361.9	352.6	100.0	100.0	100.0	

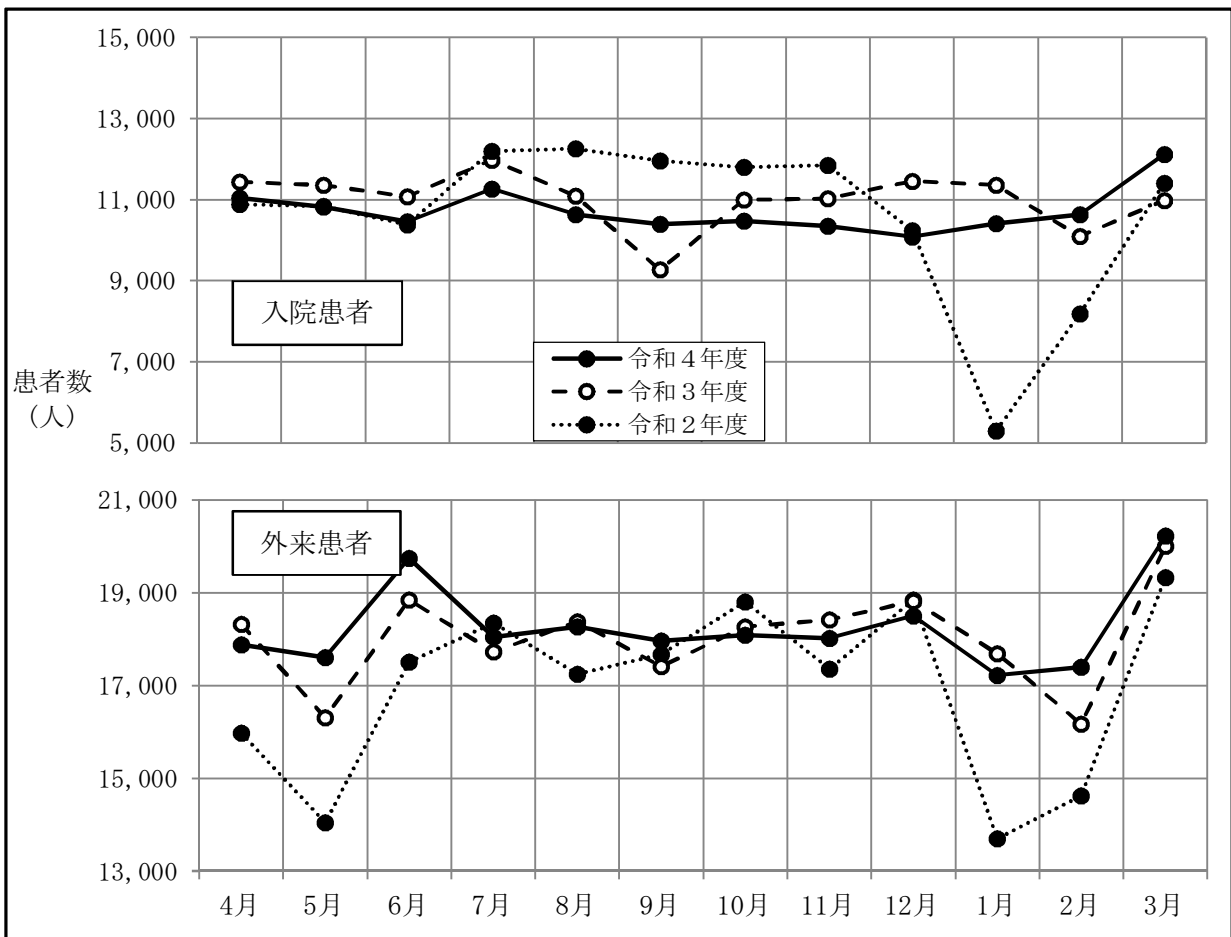
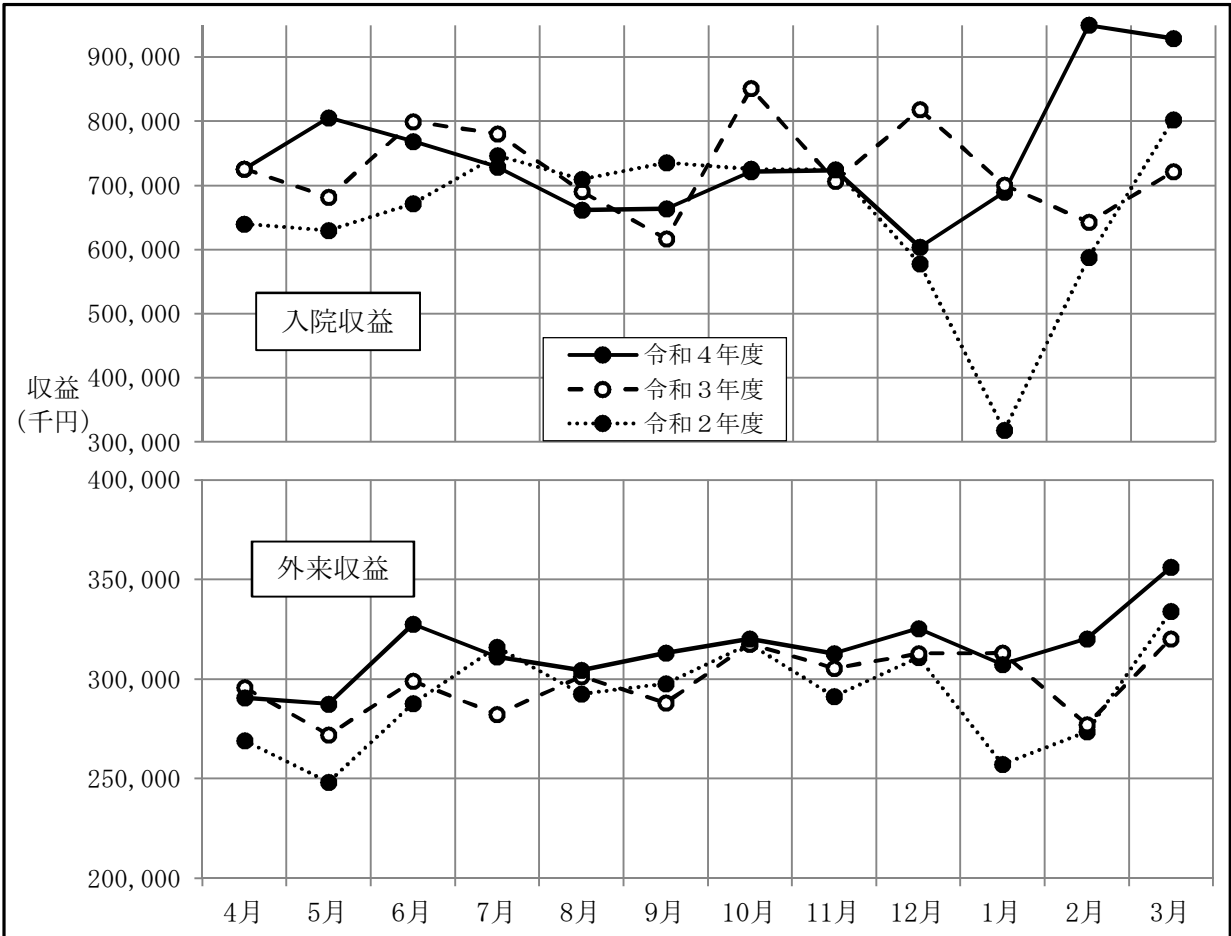
科目	区分	外来								
		延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
		243日	242日	243日	243日	242日	243日	243日	242日	243日
内科	55,065	58,211	59,345	226.6	240.5	244.2	27.1	26.9	27.1	
高齢診療科	-	82	46	-	-	0.2	-	0.0	0.0	
精神神経科	3,315	3,614	3,253	13.6	14.9	13.4	1.6	1.7	1.5	
外科	13,492	15,289	15,732	55.5	63.2	64.8	6.6	7.1	7.2	
整形外科	9,642	9,729	9,160	39.7	40.2	37.7	4.7	4.5	4.2	
産婦人科	16,888	21,119	22,455	69.5	87.3	92.4	8.3	9.8	10.2	
小児科	8,336	9,036	9,279	34.3	37.3	38.2	4.1	4.2	4.2	
眼科	9,897	10,039	10,691	40.7	41.5	44.0	4.9	4.6	4.9	
耳鼻咽喉科	10,324	11,358	11,523	42.5	46.9	47.4	5.1	5.2	5.3	
脳神経外科	5,004	5,662	5,435	20.6	23.4	22.4	2.5	2.6	2.5	
皮膚科	10,098	10,144	9,897	41.6	41.9	40.7	5.0	4.7	4.5	
放射線科	5,138	1,362	-	21.1	5.6	-	2.5	0.6	-	
放射線画像診断科	-	1,224	1,878	-	5.1	7.7	-	0.6	0.9	
放射線治療科	-	3,572	4,981	-	14.8	20.5	-	1.6	2.3	
形成外科	7,312	8,550	8,511	30.1	35.3	35.0	3.6	4.0	3.9	
泌尿器科	25,724	20,694	20,333	105.9	85.5	83.7	12.6	9.6	9.3	
麻酔科	675	793	777	2.8	3.3	3.2	0.3	0.4	0.3	
循環器科	9,529	11,496	11,864	39.2	47.5	48.8	4.7	5.3	5.4	
歯科口腔外科	12,985	14,342	13,774	53.4	59.3	56.7	6.4	6.6	6.3	
合計	203,424	216,316	218,934	837.1	893.9	901.0	100.0	100.0	100.0	

・令和3年度の放射線科の延患者数は、令和3年4月から6月までの患者数を集計

・令和3年度の放射線画像診断科及び放射線治療科の延患者数は、令和3年7月から令和4年3月までの患者数を集計

別表6

3 か年における入院・外来患者数及び収益の状況



病院事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{6,325,388,054}{16,207,140,087} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,884,815,004}{16,207,140,087} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{6,325,388,054}{13,896,547,008} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,325,388,054}{9,884,815,004} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{9,881,752,033}{2,310,593,079} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{13,406,935,633}{\frac{6,938,986,197 + 9,884,815,004}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{13,406,935,633}{\frac{6,944,332,177 + 9,881,752,033}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{13,406,935,633}{\frac{2,829,872,742 + 3,383,106,948}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{3,589,239,489}{\frac{40,072,063 + 36,839,269}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{2,941,640,812}{\frac{13,376,483,615 + 16,207,140,087}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{13,406,935,633}{14,637,554,018} \times 100$
その他	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{13,406,935,633}{965}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ※ 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費
 ※ 職員1人当たりの医業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む。

比較増減	率			説明
	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	
ポイント △ 9.1	59.4	48.1	39.0	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
ポイント 9.1	38.3	51.9	61.0	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
ポイント △ 12.3	78.6	57.8	45.5	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
ポイント △ 28.7	155.2	92.7	64.0	固定比率は、固定資産と資本の割合で、資本の固定化の度合いを示すものである。
ポイント 119.5	166.1	308.2	427.7	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
回 △ 0.72	3.06	2.31	1.59	自己資本回転率は、自己資本の活動率を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
回 △ 0.67	2.96	2.26	1.59	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
回 △ 0.36	5.10	4.68	4.32	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
回 15.76	78.63	77.57	93.33	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性を持つものとされる。
ポイント △ 1.0	6.7	20.9	19.9	総資本利益率は年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
ポイント 0.7	85.1	90.9	91.6	医業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 509	12,522	13,384	13,893	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

別表8

令和3年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	8,731,667	6,070,979	5,167,012	13,181,855	6,606,514	7,566,444	7,526,556
B 外来収益	3,580,984	2,579,370	3,413,556	5,453,899	1,911,306	3,817,992	4,368,296
C 入院+外来収益	12,312,651	8,650,349	8,580,568	18,635,754	8,517,820	11,384,436	11,894,852
D 病床数	520	387	380	506	463	471	445
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,348,205	1,900,454	1,444,601	1,850,000	3,210,699	1,084,157	806,520
F 給与費	8,172,714	5,459,246	5,336,072	9,753,811	6,606,514	7,038,741	6,971,763
G 医療材料費	3,375,240	2,466,048	2,837,846	6,472,390	1,911,306	2,825,238	3,695,217
H その他医業費用	2,115,071	2,048,285	1,605,229	3,372,118	2,609,557	2,579,995	1,647,176
I 減価償却費	647,533	607,568	568,316	1,347,283	683,194	748,270	1,421,352
J 実質損益	1,221,266	△ 1,607,587	△ 1,404,563	△ 699,057	△ 2,496,731	△ 618,145	△ 3,721,166
K 未処分利益剰余金	△ 1,436,450	△ 6,142,993	△ 4,653,129	2,759,921	△ 647,860	△ 9,638,911	△ 12,918,967
1 病床当たりの 入院収益 A/D	16,792	15,687	13,597	26,051	14,269	16,065	16,914
〃 入院+外来収益 C/D	23,678	22,352	22,580	36,830	18,397	24,171	26,730
入院+外来収益に対 する繰入金 E/C	% 10.9	% 22.0	% 16.8	% 9.9	% 37.7	% 9.5	% 6.8
〃 給与費他 (F+G+H)/C	% 111.0	% 115.3	% 114.0	% 105.2	% 130.6	% 109.3	% 103.5
〃 医療材料費 G/C	% 27.4	% 28.5	% 33.1	% 34.7	% 22.4	% 24.8	% 31.1
〃 実質収支 J/C	% 9.9	% △ 18.6	% △ 16.4	% △ 3.8	% △ 29.3	% △ 5.4	% △ 31.3
〃 給与費+その他 医業費用(F+H)/C	% 83.6	% 86.8	% 80.9	% 70.4	% 108.2	% 84.5	% 72.5
〃 外来収益 B/C	% 29.1	% 29.8	% 39.8	% 29.3	% 22.4	% 33.5	% 36.7
〃 減価償却費 I/C	% 5.3	% 7.0	% 6.6	% 7.2	% 8.0	% 6.6	% 11.9

※ 資料は「市町財政の状況」(静岡県経営管理部市町行財政課編集発行)より抜粋。

なお、令和4年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも令和3年度の数値を使用している。